【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年10月26日提出
【計算期間】	第11期(自 2020年7月28日至 2021年7月26日)
【ファンド名】	インデックスコレクション（国内株式）
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田　賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目１番１号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長　民野　誠
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目１番１号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

＜信託金限度額＞

上限　1兆円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

＜基本的性格＞

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
追加型	海外	債券	ＭＲＦ	特殊型
	内外	不動産投信	ＥＴＦ	
		その他資産 （　　）		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（株式　一般）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　） なし	日経225 ＴＯＰＩＸ その他 （　　）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型/絶対収益追求型 その他 （　　）

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。
なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でもご覧いただけます。

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

＜商品分類表定義＞

［単位型投信・追加型投信の区分］

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資対象資産(収益の源泉)による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］
(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］
(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］
(1)株式

①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券
①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］
(1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］
(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]
(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]
(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]
(1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]
(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

＜ファンドの特色＞

東京証券取引所市場第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

TOPIX（東証株価指数、配当込み）とは

株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

TOPIX（東証株価指数）の著作権等について

1. TOPIX（東証株価指数）の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。
2. 東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
3. 東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
4. 東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
5. 当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。
6. 東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
7. 東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
8. 以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2022年4月4日に東京証券取引所（以下「東証」といいます。）は、「市場第一部・市場第二部・マザーズ・JASDAQ（スタンダード・グロース）」の4つの市場区分を「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分に見直すこととしております。これに伴い東証の市場区分に関する記載内容を変更する予定です。詳細は日本取引所グループのホームページをご確認ください。

マザーファンドの投資プロセス

投資ユニバース

東証市場第一部に上場されている株式(上場予定銘柄を含む)

↓

ベンチマーク分析

ベンチマークを構成する個別銘柄ウェイト(資本異動等調整後)の推計
信用リスクが高い銘柄をユニバースから除外

↓

ポートフォリオ分析

ポートフォリオとベンチマークの乖離状況等を把握

↓

リバランス案の作成

取引コスト等を勘案しつつ個別銘柄ウェイトのベンチマークからの乖離を極小化すべく、
リバランス案を作成

↓

**ポートフォリオ構築
キャッシュマネジメント**

リバランス案に基づき売買を行い、ポートフォリオを構築
株価指数先物を用いて、先物を含む株式エクスポージャー比率を調整

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

分配方針

●年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

●分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

●分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

●収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

●株式への実質投資割合には制限を設けません。

●外貨建資産への投資は行いません。

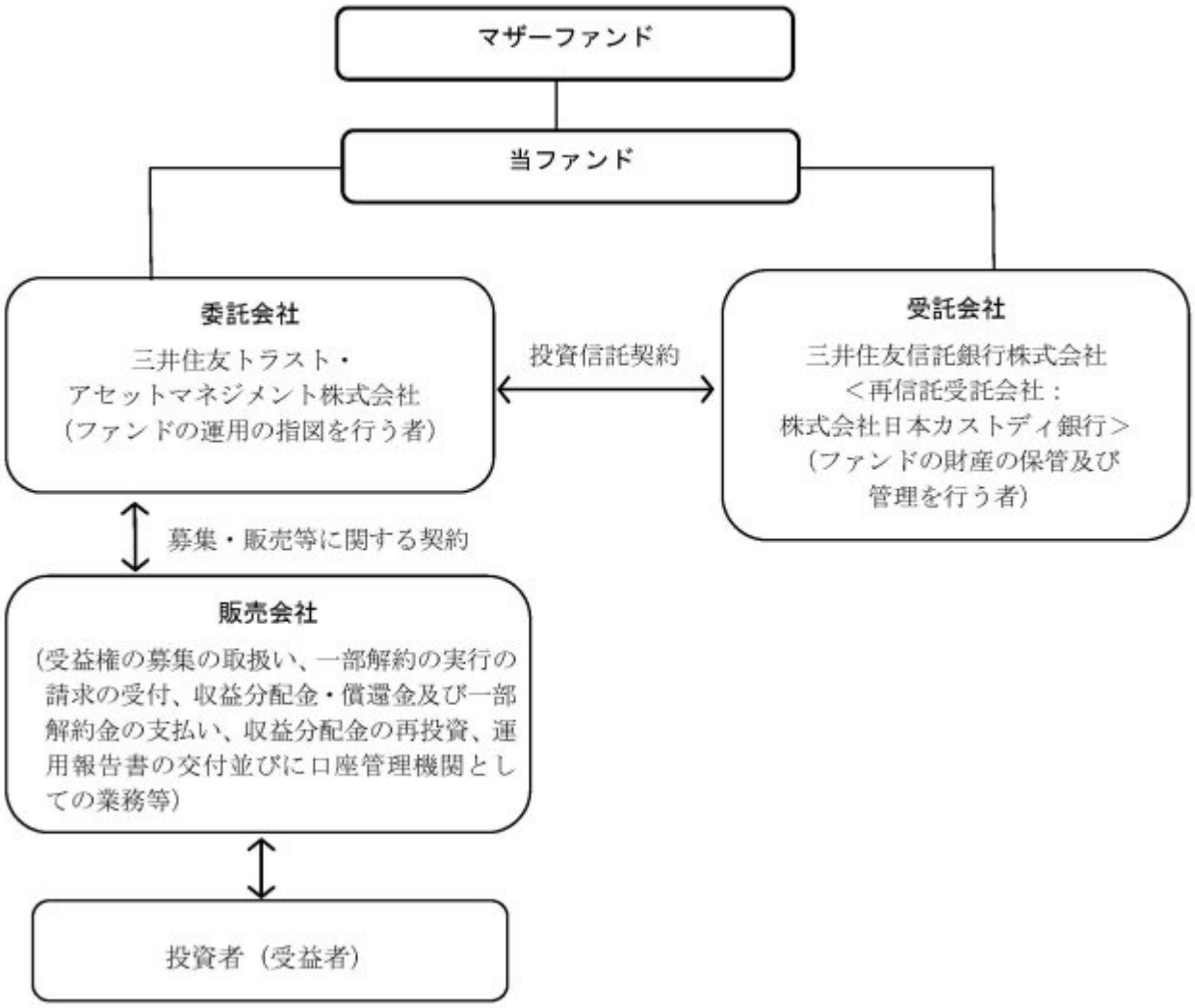
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2010年10月20日　信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始
2012年４月１日　当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継
当ファンドの名称を中央三井インデックスコレクション（国内株式）からインデックスコレクション（国内株式）に変更
当ファンドの主要投資対象である中央三井日本株式マザーファンドの名称を日本株式マザーファンドに変更

（３）【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2021年 8月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

1986年11月1日：	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日：	投資顧問業の登録
1987年9月9日：	投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日：	住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日：	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日：	証券投資信託委託業の認可
2007年9月30日：	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
2012年4月1日：	中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2018年10月1日：	三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株　主　名	住　　所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

①　運用方針

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第８項第３号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式に投資する日本株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とし、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。

②　投資態度

A．株式への実質投資は、原則として東京証券取引所市場第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

B．株式への実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。

C．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

D．株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

E．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

F．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

G．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

H．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

（2）【投資対象】

①　投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

１．有価証券

２．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条、第24条及び第25条に定めるものに限ります。）

３．金銭債権（上記１．、２．及び下記４．に掲げるものに該当するものを除きます。）

４．約束手形（上記１．に掲げるものに該当するものを除きます。）

B．次に掲げる特定資産以外の資産

１．為替手形

②　運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「日本株式マザーファンド」の

受益証券及び次に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

１．株券又は新株引受権証書
２．国債証券
３．地方債証券
４．特別の法律により法人の発行する債券
５．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６．資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証書
９．資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
10．コマーシャル・ペーパー
11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
12．外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記１．から11．までの証券又は証書の性質を有するもの
13．投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
14．投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
16．オプションを表示する証券又は証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22．外国の者に対する権利で上記21．の有価証券の性質を有するもの

なお、上記１．の証券又は証書並びに上記12．及び17．の証券又は証書のうち上記１．の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記２．から６．までの証券並びに上記12．及び17．の証券又は証書のうち上記２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13．の証券及び上記14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③　運用指図できる金融商品

Ａ．委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

６．外国の者に対する権利で上記５．の権利の性質を有するもの

Ｂ．金融商品による運用の特例

上記②の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記Ａ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「日本株式マザーファンド」の概要

１．基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

２．運用方法

（１）投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①　株式への投資は、原則として東京証券取引所市場第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

②　株式の組入比率は、原則として高位（90%以上）とします。

③　運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

④　ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

⑤　国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、わが国の金利に係る先物取引及びわが国の金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

⑥　信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためスワップ取引を行うことができます。

⑦　信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

３．投資制限

①　株式への投資割合には制限を設けません。

②　外貨建資産への投資は、行いません。

③　新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④　同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤　同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の５%以下とします。

⑥　同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の５％以下とします。

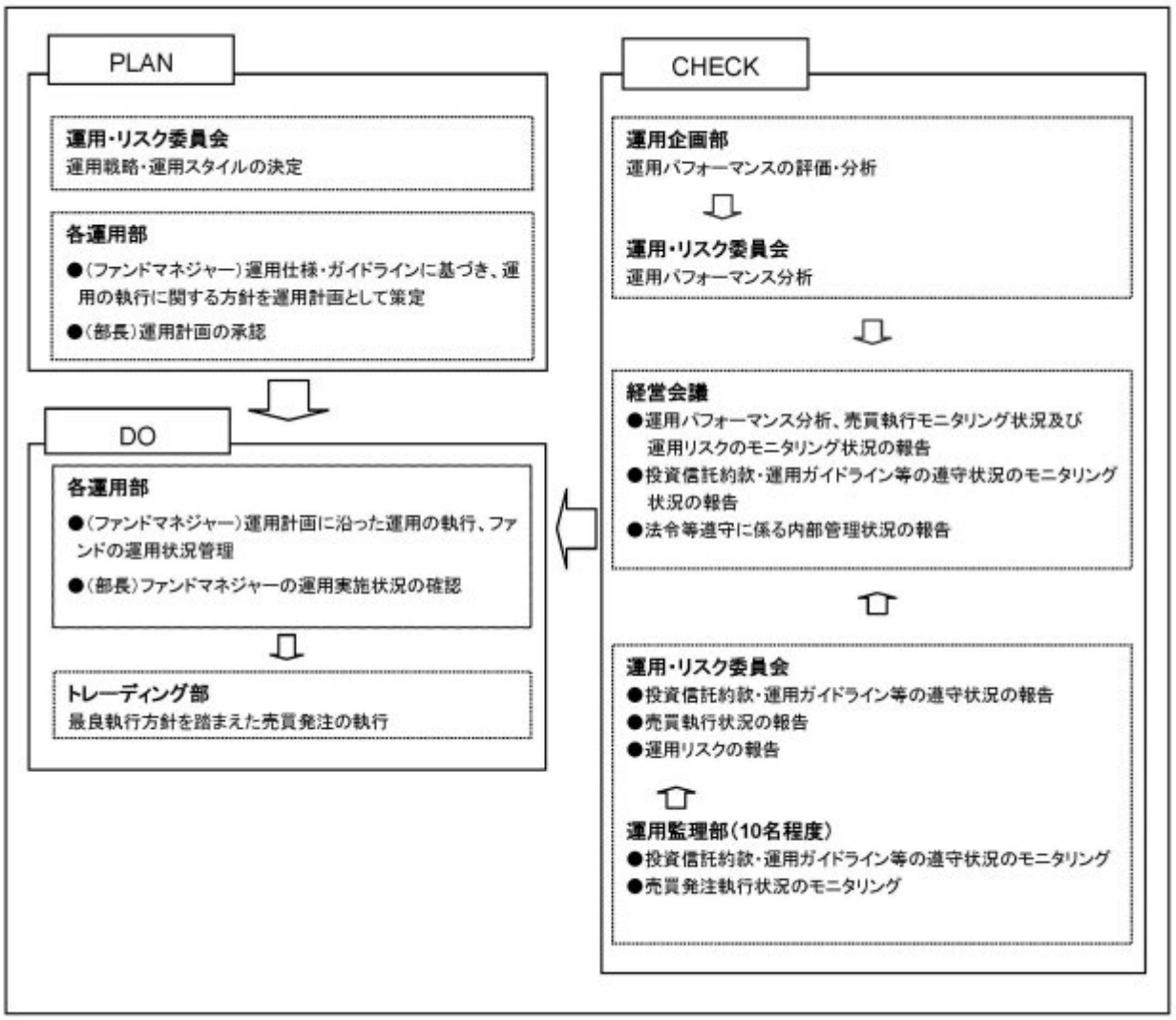
⑦　投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

⑧　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑨　デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に

係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時（決算日は７月25日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

Ａ．分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

Ｂ．分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

Ｃ．収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜約款に定める投資制限＞

Ａ．株式への投資割合

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

Ｂ．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

Ｃ．新株引受権証券等への投資割合

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

Ｄ．同一銘柄の株式への投資割合

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

Ｅ．同一銘柄の転換社債等への投資割合

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号及び第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の５％以下とします。

Ｆ．同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の５％以下とします。

Ｇ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（マザーファンド及び上場投資信託を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

Ｈ．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者

割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

Ⅰ．信用取引の指図範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

Ｊ．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

Ｋ．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図に当たっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

Ｌ．金利先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図に当たっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

Ｍ．有価証券の貸付の指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次のａ．及びｂ．の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

ａ．株式の貸付は、貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ｂ．公社債の貸付は、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ．ａ．及びｂ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付に当たり、担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

Ｎ．公社債の空売りの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債又は下記Ｏ．の規定により借入れた公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた公社債の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

Ｏ．公社債の借入れの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

Ｐ．一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

Ｑ．再投資の指図

委託会社は、上記Ｐ．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

Ｒ．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

S．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

T．利害関係人等との取引等

イ．受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託会社が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第２条第１項にて準用する信託業法第29条第２項第１号に規定する利害関係人をいいます。以下イ．及び下記ロ．において同じ。）、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（２）に掲げる資産への投資等並びに上記Ｉ．からＲ．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

ロ．受託会社は、受託会社がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託会社又は受託会社の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託会社の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

ハ．委託会社は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託会社、その取締役、執行役及び委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の４に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）又は委託会社が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前記（２）に掲げる資産への投資等並びに上記Ｉ．からＲ．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託会社は、委託会社の指図により、当該投資等並びに当該取引、当該行為を行うことができます。

ニ．上記イ．からハ．までの場合、委託会社及び受託会社は、受益者に対して信託法第31条第３項及び同法第32条第３項の通知は行いません。

U．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

V．デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

＜関連法令に基づく投資制限＞

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得す

ることを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 株価変動リスク
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

② 信用リスク
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

③ 流動性リスク
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

① ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

② 同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

③ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

④ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

⑤ 確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

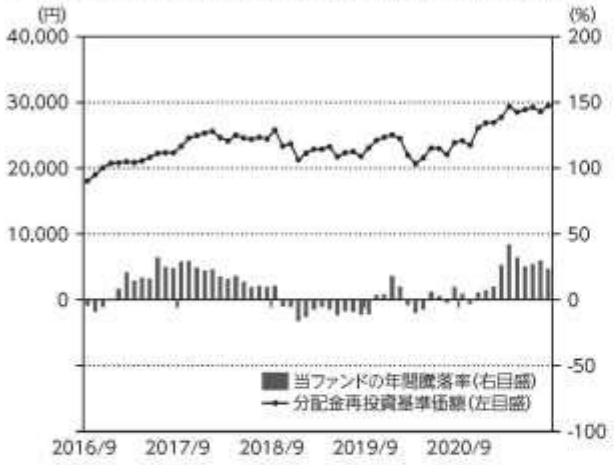
（2）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

〔参考情報〕

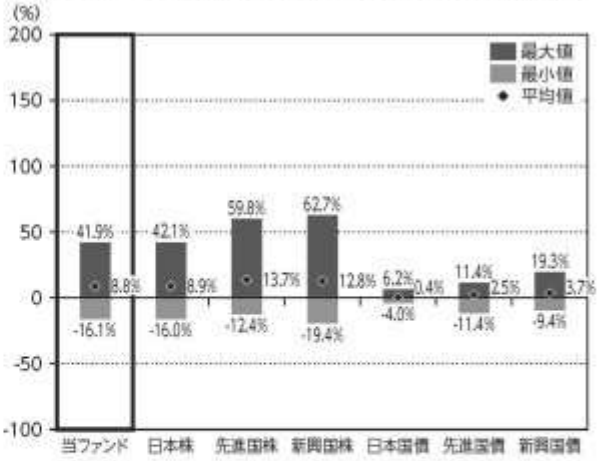
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



＊当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



＊2016年9月～2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

＊当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

＜解約手数料＞

ありません。

＜信託財産留保額＞

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（※）の控除はありません。ただし、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

①信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.154%（税抜　0.14%）（※）を乗じて得た額とします（信託報酬 ＝ 運用期間中の基準価額×信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	**年率　0.099%　（税抜　0.09%）**	**委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価**
販売会社	**年率　0.033%　（税抜　0.03%）**	**運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価**
受託会社	**年率　0.022%　（税抜　0.02%）**	**運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価**

※「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（4）【その他の手数料等】

①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料
先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。
受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※上記は、2021年 8月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

以下は、2021年8月31日現在の状況について記載してあります。

【インデックスコレクション（国内株式）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	43,819,271,247	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	21,801,734	0.05
合計(純資産総額)		43,841,072,981	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	19,949,588,549	2.1564	43,021,192,419	2.1965	43,819,271,247	99.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2期計算期間末 (2012年 7月25日)	2,181,674,909	2,181,674,909	8,866	8,866
第3期計算期間末 (2013年 7月25日)	4,950,385,305	4,950,385,305	15,402	15,402
第4期計算期間末 (2014年 7月25日)	6,251,826,293	6,251,826,293	16,719	16,719
第5期計算期間末 (2015年 7月27日)	10,200,033,831	10,200,033,831	21,740	21,740
第6期計算期間末 (2016年 7月25日)	13,369,082,820	13,369,082,820	17,936	17,936
第7期計算期間末 (2017年 7月25日)	16,262,626,850	16,262,626,850	22,325	22,325
第8期計算期間末 (2018年 7月25日)	19,530,530,250	19,530,530,250	24,692	24,692
第9期計算期間末 (2019年 7月25日)	19,117,989,629	19,117,989,629	22,712	22,712
第10期計算期間末 (2020年 7月27日)	32,473,093,017	32,473,093,017	23,254	23,254
第11期計算期間末 (2021年 7月26日)	41,290,075,925	41,290,075,925	28,963	28,963
2020年 8月末日	33,417,624,717	—	23,862	—
9月末日	34,064,659,070	—	24,167	—
10月末日	33,189,193,036	—	23,479	—

11月末日	36,486,395,524	—	26,098	—
12月末日	37,595,614,696	—	26,869	—
2021年 1月末日	37,705,617,529	—	26,927	—
2月末日	38,934,354,221	—	27,763	—
3月末日	41,622,807,879	—	29,341	—
4月末日	40,517,327,633	—	28,510	—
5月末日	40,844,845,142	—	28,896	—
6月末日	41,569,448,073	—	29,235	—
7月末日	41,183,670,061	—	28,595	—
8月末日	43,841,072,981	—	29,495	—

②【分配の推移】

	期　間	1万口当たりの分配金（円）
第2期計算期間	2011年 7月26日～2012年 7月25日	0
第3期計算期間	2012年 7月26日～2013年 7月25日	0
第4期計算期間	2013年 7月26日～2014年 7月25日	0
第5期計算期間	2014年 7月26日～2015年 7月27日	0
第6期計算期間	2015年 7月28日～2016年 7月25日	0
第7期計算期間	2016年 7月26日～2017年 7月25日	0
第8期計算期間	2017年 7月26日～2018年 7月25日	0
第9期計算期間	2018年 7月26日～2019年 7月25日	0
第10期計算期間	2019年 7月26日～2020年 7月27日	0
第11期計算期間	2020年 7月28日～2021年 7月26日	0

③【収益率の推移】

	期　間	収益率（%）
第2期計算期間	2011年 7月26日～2012年 7月25日	△16.3
第3期計算期間	2012年 7月26日～2013年 7月25日	73.7
第4期計算期間	2013年 7月26日～2014年 7月25日	8.6
第5期計算期間	2014年 7月26日～2015年 7月27日	30.0
第6期計算期間	2015年 7月28日～2016年 7月25日	△17.5
第7期計算期間	2016年 7月26日～2017年 7月25日	24.5
第8期計算期間	2017年 7月26日～2018年 7月25日	10.6
第9期計算期間	2018年 7月26日～2019年 7月25日	△8.0
第10期計算期間	2019年 7月26日～2020年 7月27日	2.4
第11期計算期間	2020年 7月28日～2021年 7月26日	24.6

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期　間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第2期計算期間	2011年 7月26日～2012年 7月25日	741,819,458	398,079,618	2,460,792,445
第3期計算期間	2012年 7月26日～2013年 7月25日	2,497,513,783	1,744,270,721	3,214,035,507
第4期計算期間	2013年 7月26日～2014年 7月25日	2,209,325,421	1,683,922,165	3,739,438,763
第5期計算期間	2014年 7月26日～2015年 7月27日	3,196,935,023	2,244,613,052	4,691,760,734
第6期計算期間	2015年 7月28日～2016年 7月25日	4,461,283,277	1,699,251,185	7,453,792,826
第7期計算期間	2016年 7月26日～2017年 7月25日	2,054,493,182	2,223,946,014	7,284,339,994
第8期計算期間	2017年 7月26日～2018年 7月25日	2,213,016,681	1,587,730,357	7,909,626,318
第9期計算期間	2018年 7月26日～2019年 7月25日	1,929,446,327	1,421,681,154	8,417,391,491
第10期計算期間	2019年 7月26日～2020年 7月27日	8,607,498,848	3,060,539,864	13,964,350,475
第11期計算期間	2020年 7月28日～2021年 7月26日	3,232,378,567	2,940,517,246	14,256,211,796

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	292,780,284,560	99.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	2,344,135,146	0.79
合計(純資産総額)		295,124,419,706	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	2,298,465,000	0.78

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,103,200	7,701.99	8,496,835,610	9,592.00	10,581,894,400	3.59
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	682,200	10,486.83	7,154,121,942	11,360.00	7,749,792,000	2.63
日本	株式	キーエンス	電気機器	106,900	57,596.84	6,157,102,197	66,130.00	7,069,297,000	2.40
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	848,000	8,767.49	7,434,834,624	6,181.00	5,241,488,000	1.78
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	745,500	4,691.58	3,497,579,928	6,500.00	4,845,750,000	1.64
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	7,347,500	485.64	3,568,277,078	594.40	4,367,354,000	1.48
日本	株式	ダイキン工業	機械	138,700	23,108.08	3,205,091,806	27,405.00	3,801,073,500	1.29
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	212,500	13,649.61	2,900,543,366	17,780.00	3,778,250,000	1.28
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,249,900	2,703.69	3,379,349,501	2,936.00	3,669,706,400	1.24
日本	株式	信越化学工業	化学	197,200	19,256.65	3,797,411,959	18,205.00	3,590,026,000	1.22
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	906,000	3,591.36	3,253,778,287	3,679.00	3,333,174,000	1.13
日本	株式	日本電産	電気機器	262,200	14,166.54	3,714,468,395	12,620.00	3,308,964,000	1.12
日本	株式	任天堂	その他製品	62,300	63,901.49	3,981,063,040	52,900.00	3,295,670,000	1.12
日本	株式	日立製作所	電気機器	523,600	4,399.13	2,303,387,297	6,085.00	3,186,106,000	1.08
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	63,800	43,604.39	2,781,960,265	47,240.00	3,013,912,000	1.02
日本	株式	村田製作所	電気機器	320,000	10,450.34	3,344,111,148	9,119.00	2,918,080,000	0.99
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	857,000	3,245.17	2,781,112,707	3,370.00	2,888,090,000	0.98
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	857,400	2,864.70	2,456,198,973	3,342.00	2,865,430,800	0.97
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	743,300	3,350.06	2,490,103,372	3,801.00	2,825,283,300	0.96
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	750,200	3,144.80	2,359,234,190	3,311.00	2,483,912,200	0.84
日本	株式	ファナック	電気機器	95,600	27,039.93	2,585,017,761	23,990.00	2,293,444,000	0.78
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,459,500	1,411.86	2,060,614,199	1,543.00	2,252,008,500	0.76
日本	株式	ＳＭＣ	機械	31,900	68,192.40	2,175,337,831	70,510.00	2,249,269,000	0.76
日本	株式	第一三共	医薬品	855,800	3,552.69	3,040,396,116	2,614.50	2,237,489,100	0.76
日本	株式	三菱商事	卸売業	653,000	2,692.20	1,758,012,713	3,311.00	2,162,083,000	0.73
日本	株式	三井物産	卸売業	855,600	2,068.78	1,770,053,892	2,429.00	2,078,252,400	0.70
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	419,600	3,974.79	1,667,825,675	4,815.00	2,020,374,000	0.68
日本	株式	富士通	電気機器	98,000	17,005.48	1,666,537,691	20,300.00	1,989,400,000	0.67
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	353,700	5,417.81	1,916,281,519	5,377.00	1,901,844,900	0.64
日本	株式	デンソー	輸送用機器	239,800	6,062.52	1,453,794,318	7,710.00	1,848,858,000	0.63

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.18
		建設業	2.27
		食料品	3.41
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.23
		化学	7.06
		医薬品	5.20
		石油・石炭製品	0.39
		ゴム製品	0.70
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	0.89
		非鉄金属	0.69
		金属製品	0.62
		機械	5.59
		電気機器	18.22
		輸送用機器	7.70
		精密機器	2.98
		その他製品	2.20
		電気・ガス業	1.17
		陸運業	3.18
		海運業	0.52
		空運業	0.45
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	8.37
		卸売業	4.80
		小売業	4.40
		銀行業	4.87
		証券、商品先物取引業	0.73
		保険業	1.90
		その他金融業	1.13
		不動産業	1.94
		サービス業	5.90
		小計	99.21
合計			99.21

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ先物	買建	117	円	2,251,405,000	2,298,465,000	0.78

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

≪参考情報≫

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2010年10月20日
作成基準日：2021年 8 月31日

基準価額・純資産の推移

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	29,495円
純資産総額	438.41億円

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2017年 7 月	0円
2018年 7 月	0円
2019年 7 月	0円
2020年 7 月	0円
2021年 7 月	0円
設定来分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国／地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.6%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	2.6%
キーエンス	日本	株式	電気機器	2.4%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.8%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.5%
ダイキン工業	日本	株式	機械	1.3%
HOYA	日本	株式	精密機器	1.3%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.2%
信越化学工業	日本	株式	化学	1.2%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）

※2021年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜申込手続＞

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。
受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

＜申込コース＞
当ファンドは、「分配金再投資コース」（※）専用ファンドです。
※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

＜申込みの受付＞
お申込みの受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

＜申込単位＞
1円以上1円単位とします。

＜申込価額＞
取得申込受付日の基準価額とします。
（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

＜申込手数料＞
ありません。

＜申込代金の支払い＞
販売会社が定める期日までにお支払いください。

＜受付不可日＞
ありません。

＜申込受付の中止等＞
収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付けを中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

＜その他＞
取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

＜問い合わせ先＞

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

＜一部解約手続＞

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

＜一部解約の受付＞

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

＜一部解約単位＞

1口以上1口単位とします。

＜解約価額＞

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（https://www.smtam.jp/）でご覧いただけます。

＜一部解約代金の支払い＞

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに拠ることとなります。

＜受付不可日＞

ありません。

＜一部解約受付の中止等＞

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、及びすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取

り消すことができます。
一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記＜解約価額＞の規定に準じて計算された価額とします。

＜一部解約の制限＞
当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

＜その他＞
一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

＜問い合わせ先＞
上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。
（照会先）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の算出方法＞
基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額の算出頻度＞
基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

＜主要な投資対象資産の評価方法＞
①親投資信託受益証券（日本株式マザーファンド）の評価方法
計算日の基準価額で評価します。
②国内上場株式の評価方法

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

＜基準価額の照会方法＞

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（https://www.smtam.jp/）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2010年10月20日設定）

ただし、下記「(5)その他　＜投資信託契約の終了（償還）と手続き＞」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年7月26日から翌年7月25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2010年10月20日から2011年7月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

＜投資信託契約の終了（償還）と手続き＞

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合

・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合

・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

③上記①の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

④上記①から③までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記①から③までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

＜投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き＞

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

・受益者の利益のため必要と認めるとき
・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基いて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

③上記①の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

④書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

⑤上記①から④までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をし

た場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑥当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

＜受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い＞

①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き＞に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

＜運用報告書＞

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

＜関係法人との契約の更改手続き＞

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約
当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

＜公告＞

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

＜混蔵寄託＞

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

＜投資信託財産の登記等及び記載等の留保等＞

①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分

別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

②収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

④受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2020年7月28日から2021年7月26日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

１【財務諸表】

【インデックスコレクション（国内株式）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 （2020年 7月27日現在）	第11期 （2021年 7月26日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,870,451	135,427,130
親投資信託受益証券	32,456,895,197	41,269,658,681
未収入金	25,492,879	-
流動資産合計	32,564,258,527	41,405,085,811
資産合計	32,564,258,527	41,405,085,811
負債の部		
流動負債		
未払解約金	66,598,615	83,161,737
未払受託者報酬	3,393,496	4,429,292
未払委託者報酬	20,360,959	26,575,676
未払利息	82	243
その他未払費用	812,358	842,938
流動負債合計	91,165,510	115,009,886
負債合計	91,165,510	115,009,886
純資産の部		
元本等		
元本	13,964,350,475	14,256,211,796
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,508,742,542	27,033,864,129
（分配準備積立金）	3,372,716,992	7,950,796,458
元本等合計	32,473,093,017	41,290,075,925
純資産合計	32,473,093,017	41,290,075,925
負債純資産合計	32,564,258,527	41,405,085,811

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自　2019年 7月26日 至　2020年 7月27日	第11期 自　2020年 7月28日 至　2021年 7月26日
営業収益		
受取利息	425	349
有価証券売買等損益	△335,564,405	8,048,569,679
営業収益合計	△335,563,980	8,048,570,028
営業費用		
支払利息	39,857	37,553
受託者報酬	5,799,414	8,320,961
委託者報酬	35,834,865	49,925,640
その他費用	1,399,276	1,688,705
営業費用合計	43,073,412	59,972,859
営業利益又は営業損失（△）	△378,637,392	7,988,597,169
経常利益又は経常損失（△）	△378,637,392	7,988,597,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△378,637,392	7,988,597,169
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△175,301,458	1,011,367,093
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,700,598,138	18,508,742,542
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,086,365,720	5,524,737,060
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,086,365,720	5,524,737,060
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,074,885,382	3,976,845,549
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,074,885,382	3,976,845,549
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,508,742,542	27,033,864,129

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２.その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年7月26日から翌年7月25日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第11期計算期間は2020年 7月28日から2021年 7月26日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第10期 (2020年 7月27日現在)	第11期 (2021年 7月26日現在)
１. 計算期間の末日における受益権の総数	13,964,350,475口	14,256,211,796口
２. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.3254円 (1万口当たり純資産額) (23,254円)	1口当たり純資産額 2.8963円 (1万口当たり純資産額) (28,963円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期
自 2019年 7月26日
至 2020年 7月27日

分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	603,361,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	16,233,520,432円
分配準備積立金額	D	2,769,355,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,606,237,424円
当ファンドの期末残存口数	F	13,964,350,475口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,040円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

第11期
自 2020年 7月28日
至 2021年 7月26日

分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	797,774,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,417,226,619円
収益調整金額	C	19,083,067,671円
分配準備積立金額	D	2,735,795,106円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,033,864,129円
当ファンドの期末残存口数	F	14,256,211,796口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,962円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2020年 7月28日 至 2021年 7月26日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
３.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

	第11期 (2021年 7月26日現在)
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

区分	第10期 自 2019年 7月26日 至 2020年 7月27日	第11期 自 2020年 7月28日 至 2021年 7月26日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,417,391,491円	13,964,350,475円
期中追加設定元本額	8,607,498,848円	3,232,378,567円
期中一部解約元本額	3,060,539,864円	2,940,517,246円

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	第10期 (2020年 7月27日現在)	第11期 (2021年 7月26日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	△304,051,530	7,766,722,024
合計	△304,051,530	7,766,722,024

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘　柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	19,137,333,031	41,269,658,681	
合計		19,137,333,031	41,269,658,681	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。
なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

日本株式マザーファンド

貸借対照表

	2021年 7月26日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,569,964,624
株式	285,529,593,070
派生商品評価勘定	8,289,600
未収入金	614,785,668
未収配当金	355,846,225
前払金	18,039,800
差入委託証拠金	116,510,000
流動資産合計	288,213,028,987
資産合計	288,213,028,987
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,340,400
未払解約金	265,374,591
未払利息	2,818
流動負債合計	291,717,809
負債合計	291,717,809
純資産の部	
元本等	
元本	133,516,172,873
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	154,405,138,305

	2021年 7月26日現在
項目	金額（円）
元本等合計	287,921,311,178
純資産合計	287,921,311,178
負債純資産合計	288,213,028,987

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2021年 7月26日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2021年 7月26日現在
1．	計算期間の末日における受益権の総数	133,516,172,873口
2．	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.1565円 (1万口当たり純資産額) (21,565円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	2021年 7月26日現在
1 .金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 .金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3 .金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月26日現在
1 .貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 .時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	2021年 7月26日現在
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

区分	2021年 7月26日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 7月28日
期首元本額	141,188,957,091円
期中追加設定元本額	7,488,473,911円
期中一部解約元本額	15,161,258,129円
期末元本額	133,516,172,873円
期末元本額の内訳	
日本株式インデックスファンド	608,769,800円
ＤＣ日本株式インデックスファンド	310,777,930円
ＤＣ日本株式インデックスファンドＬ	53,666,588,994円
ＤＣ日本株式インデックスファンドＡ	683,845,666円
ＤＣバランスファンド３０	2,246,388,327円
ＤＣバランスファンド５０	3,454,194,474円
ＤＣバランスファンド７０	2,005,957,721円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	562,618,035円
日本株式インデックスｅ	1,496,303,317円
インデックスコレクション（国内株式）	19,137,333,031円

区分	2021年 7月26日現在
インデックスコレクション（バランス株式３０）	11,797,110,415円
インデックスコレクション（バランス株式５０）	2,452,491,023円
インデックスコレクション（バランス株式７０）	2,094,428,936円
私募日本株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	7,495,384,363円
日本株式パッシブファンド私募Ａ（適格機関投資家専用）	2,771,609,513円
日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,098,947,508円
バランスＶＡ３０（適格機関投資家専用）	55,303,682円
バランスＶＡ５０（適格機関投資家専用）	655,094,151円
ＶＡバランスファンド（株２５／１００）（適格機関投資家専用）	74,942,273円
ＶＡバランスファンド（株５０／１００）（適格機関投資家専用）	140,588,631円
ＶＡバランス株式３０（適格機関投資家専用）	719,719円
ＶＡバランスファンド（株６０／１００）（適格機関投資家専用）	222,648,862円
バランスＶＡ２５（適格機関投資家専用）	836,279,953円
バランスＶＡ３７．５（適格機関投資家専用）	477,986,707円
バランスＶＡ５０Ｌ（適格機関投資家専用）	8,309,259,783円
バランスＶＡ７５（適格機関投資家専用）	757,116,991円
ＶＡバランスファンド（株４０／１００）（適格機関投資家専用）	84,709,104円
ＶＡポートフォリオ４０（適格機関投資家専用）	1,315,778,094円
ＶＡポートフォリオ２０（適格機関投資家専用）	31,151,710円
バランスＶＡ４０（適格機関投資家専用）	164,102,041円
バランスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	2,132,523,943円
ＶＡバランスファンド２（株４０／１００）（適格機関投資家専用）	60,522,719円
ＶＡバランス５０－５０（適格機関投資家専用）	63,211,619円
ＶＡファンド２５（適格機関投資家専用）	26,502,259円
バランスファンドＶＡ２（適格機関投資家専用）	679,553,887円
バランスＶＡ２５Ｌ（適格機関投資家専用）	293,512,492円
バランスファンドＶＡ３（適格機関投資家専用）	4,973,038,527円
世界バランスＶＡ２５（適格機関投資家専用）	91,887,183円
国内バランスＶＡ３０（適格機関投資家専用）	39,202,435円
国内バランスＶＡ２５（適格機関投資家専用）	8,477,312円
ＶＡバランス２０－８０（適格機関投資家専用）	134,816,334円
私募日本株式インデックスファンドＡＬ（適格機関投資家専用）	4,493,409円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年 7月26日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	10,167,797,481
合計	10,167,797,481

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2021年 7月26日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,368,369,800	－	2,350,330,000	△18,039,800
合計		2,368,369,800	－	2,350,330,000	△18,039,800

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

銘　柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	4,800	2,963.00	14,222,400	
日本水産	136,300	555.00	75,646,500	
マルハニチロ	23,000	2,412.00	55,476,000	
雪国まいたけ	12,100	1,687.00	20,412,700	
カネコ種苗	4,400	1,431.00	6,296,400	
サカタのタネ	17,500	3,710.00	64,925,000	
ホクト	12,300	1,932.00	23,763,600	
ホクリヨウ	2,300	830.00	1,909,000	
住石ホールディングス	25,700	128.00	3,289,600	
日鉄鉱業	3,400	5,850.00	19,890,000	
三井松島ホールディングス	6,100	1,013.00	6,179,300	
ＩＮＰＥＸ	539,700	766.00	413,410,200	
石油資源開発	19,200	1,828.00	35,097,600	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	7,100	1,317.00	9,350,700	
ヒノキヤグループ	3,600	2,400.00	8,640,000	
ショーボンドホールディングス	20,900	4,710.00	98,439,000	
ミライト・ホールディングス	50,900	2,103.00	107,042,700	
タマホーム	8,900	2,663.00	23,700,700	
サンヨーホームズ	1,700	728.00	1,237,600	

日本アクア	5,800	528.00	3,062,400	
ファーストコーポレーション	4,500	776.00	3,492,000	
ベステラ	2,800	1,422.00	3,981,600	
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	27,500	220.00	6,050,000	
キャンディル	2,500	572.00	1,430,000	
スペースバリューホールディングス	17,900	798.00	14,284,200	
ダイセキ環境ソリューション	2,800	1,338.00	3,746,400	
第一カッター興業	3,600	1,336.00	4,809,600	
安藤・間	94,100	859.00	80,831,900	
東急建設	43,000	807.00	34,701,000	
コムシスホールディングス	52,000	3,085.00	160,420,000	
ビーアールホールディングス	19,600	473.00	9,270,800	
高松コンストラクショングループ	9,100	2,030.00	18,473,000	
東建コーポレーション	4,500	10,140.00	45,630,000	
ソネック	1,500	1,084.00	1,626,000	
ヤマウラ	6,400	902.00	5,772,800	
オリエンタル白石	49,300	280.00	13,804,000	
大成建設	105,500	3,790.00	399,845,000	
大林組	338,900	910.00	308,399,000	
清水建設	317,500	891.00	282,892,500	
飛島建設	9,700	1,131.00	10,970,700	
長谷工コーポレーション	111,000	1,492.00	165,612,000	
松井建設	13,300	779.00	10,360,700	
錢高組	1,500	4,065.00	6,097,500	
鹿島建設	248,300	1,455.00	361,276,500	
不動テトラ	8,300	1,865.00	15,479,500	
大末建設	4,300	990.00	4,257,000	
鉄建建設	6,800	1,910.00	12,988,000	
西松建設	24,200	3,545.00	85,789,000	
三井住友建設	81,900	489.00	40,049,100	
大豊建設	7,400	4,220.00	31,228,000	
前田建設工業	84,900	944.00	80,145,600	
佐田建設	7,800	481.00	3,751,800	
ナカノフドー建設	8,100	414.00	3,353,400	
奥村組	18,600	3,015.00	56,079,000	
東鉄工業	14,500	2,349.00	34,060,500	
イチケン	2,400	1,887.00	4,528,800	
富士ピー・エス	4,400	557.00	2,450,800	
淺沼組	4,100	4,745.00	19,454,500	
戸田建設	140,700	783.00	110,168,100	
熊谷組	15,700	2,897.00	45,482,900	
北野建設	2,100	2,316.00	4,863,600	

植木組	3,000	1,447.00	4,341,000	
矢作建設工業	15,000	731.00	10,965,000	
ピーエス三菱	11,200	617.00	6,910,400	
日本ハウスホールディングス	23,100	390.00	9,009,000	
大東建託	37,000	13,060.00	483,220,000	
新日本建設	14,400	867.00	12,484,800	
ＮＩＰＰＯ	28,000	3,130.00	87,640,000	
東亜道路工業	2,100	4,625.00	9,712,500	
前田道路	20,900	2,137.00	44,663,300	
日本道路	3,300	8,220.00	27,126,000	
東亜建設工業	9,100	2,494.00	22,695,400	
日本国土開発	33,000	584.00	19,272,000	
若築建設	6,100	1,713.00	10,449,300	
東洋建設	38,000	591.00	22,458,000	
五洋建設	144,000	761.00	109,584,000	
世紀東急工業	16,300	900.00	14,670,000	
福田組	3,900	4,865.00	18,973,500	
住友林業	86,700	2,106.00	182,590,200	
日本基礎技術	10,400	586.00	6,094,400	
巴コーポレーション	15,000	384.00	5,760,000	
大和ハウス工業	313,000	3,393.00	1,062,009,000	
ライト工業	19,400	1,941.00	37,655,400	
積水ハウス	367,600	2,249.00	826,732,400	
日特建設	8,400	771.00	6,476,400	
北陸電気工事	5,900	1,315.00	7,758,500	
ユアテック	19,400	739.00	14,336,600	
日本リーテック	7,100	1,783.00	12,659,300	
四電工	1,800	3,015.00	5,427,000	
中電工	15,600	2,309.00	36,020,400	
関電工	55,100	895.00	49,314,500	
きんでん	68,800	1,824.00	125,491,200	
東京エネシス	11,300	997.00	11,266,100	
トーエネック	3,400	3,735.00	12,699,000	
住友電設	9,600	2,189.00	21,014,400	
日本電設工業	18,600	1,932.00	35,935,200	
協和エクシオ	51,400	2,738.00	140,733,200	
新日本空調	9,000	2,140.00	19,260,000	
九電工	23,800	3,755.00	89,369,000	
三機工業	24,000	1,505.00	36,120,000	
日揮ホールディングス	113,100	999.00	112,986,900	
中外炉工業	3,700	1,954.00	7,229,800	
ヤマト	10,800	814.00	8,791,200	

太平電業	7,500	2,696.00	20,220,000	
高砂熱学工業	30,600	1,986.00	60,771,600	
三晃金属工業	1,300	2,432.00	3,161,600	
朝日工業社	2,500	3,235.00	8,087,500	
明星工業	21,900	758.00	16,600,200	
大氣社	16,500	3,515.00	57,997,500	
ダイダン	7,500	2,690.00	20,175,000	
日比谷総合設備	10,900	1,886.00	20,557,400	
フィル・カンパニー	1,900	2,745.00	5,215,500	
テスホールディングス	6,200	2,412.00	14,954,400	
東洋エンジニアリング	14,200	791.00	11,232,200	
レイズネクスト	18,200	1,148.00	20,893,600	
ニップン	31,700	1,601.00	50,751,700	
日清製粉グループ本社	122,500	1,719.00	210,577,500	
日東富士製粉	800	6,850.00	5,480,000	
昭和産業	9,100	3,040.00	27,664,000	
鳥越製粉	9,600	796.00	7,641,600	
中部飼料	13,200	1,140.00	15,048,000	
フィード・ワン	14,600	764.00	11,154,400	
東洋精糖	1,800	1,190.00	2,142,000	
日本甜菜製糖	5,700	1,647.00	9,387,900	
DM三井製糖ホールディングス	8,600	1,892.00	16,271,200	
塩水港精糖	12,900	223.00	2,876,700	
日新製糖	5,100	1,694.00	8,639,400	
森永製菓	25,500	3,600.00	91,800,000	
中村屋	2,600	3,770.00	9,802,000	
江崎グリコ	29,900	4,220.00	126,178,000	
名糖産業	4,800	1,603.00	7,694,400	
井村屋グループ	6,100	2,300.00	14,030,000	
不二家	6,900	2,208.00	15,235,200	
山崎製パン	81,300	1,557.00	126,584,100	
第一屋製パン	2,100	878.00	1,843,800	
モロゾフ	1,700	5,230.00	8,891,000	
亀田製菓	6,200	4,690.00	29,078,000	
寿スピリッツ	10,400	6,830.00	71,032,000	
カルビー	49,400	2,580.00	127,452,000	
森永乳業	20,100	6,160.00	123,816,000	
六甲バター	7,200	1,568.00	11,289,600	
ヤクルト本社	74,600	6,410.00	478,186,000	
明治ホールディングス	71,700	6,930.00	496,881,000	
雪印メグミルク	26,100	2,118.00	55,279,800	
プリマハム	15,300	3,060.00	46,818,000	

日本ハム	41,500	4,460.00	185,090,000	
林兼産業	3,600	590.00	2,124,000	
丸大食品	10,700	1,742.00	18,639,400	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	9,700	3,520.00	34,144,000	
柿安本店	3,800	2,553.00	9,701,400	
伊藤ハム米久ホールディングス	69,800	748.00	52,210,400	
サッポロホールディングス	37,000	2,327.00	86,099,000	
アサヒグループホールディングス	237,000	5,032.00	1,192,584,000	
キリンホールディングス	460,000	2,084.50	958,870,000	
宝ホールディングス	80,400	1,353.00	108,781,200	
オエノンホールディングス	30,800	379.00	11,673,200	
養命酒製造	3,300	1,824.00	6,019,200	
コカ･コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	83,100	1,876.00	155,895,600	
サントリー食品インターナショナル	72,600	4,005.00	290,763,000	
ダイドーグループホールディングス	6,100	5,060.00	30,866,000	
伊藤園	32,900	6,590.00	216,811,000	
キーコーヒー	10,700	2,117.00	22,651,900	
ユニカフェ	3,300	991.00	3,270,300	
ジャパンフーズ	1,500	1,234.00	1,851,000	
日清オイリオグループ	13,600	3,100.00	42,160,000	
不二製油グループ本社	26,400	2,563.00	67,663,200	
かどや製油	1,200	4,045.00	4,854,000	
Ｊ－オイルミルズ	10,100	1,890.00	19,089,000	
キッコーマン	78,100	7,130.00	556,853,000	
味の素	258,000	2,881.00	743,298,000	
ブルドックソース	4,900	2,422.00	11,867,800	
キユーピー	60,400	2,512.00	151,724,800	
ハウス食品グループ本社	40,600	3,445.00	139,867,000	
カゴメ	44,300	2,920.00	129,356,000	
焼津水産化学工業	5,300	965.00	5,114,500	
アリアケジャパン	9,900	6,680.00	66,132,000	
ピエトロ	1,400	1,734.00	2,427,600	
エバラ食品工業	2,400	2,678.00	6,427,200	
やまみ	1,200	1,850.00	2,220,000	
ニチレイ	51,700	3,015.00	155,875,500	
東洋水産	55,800	4,285.00	239,103,000	
イートアンドホールディングス	3,700	1,983.00	7,337,100	
大冷	1,200	2,002.00	2,402,400	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6,100	800.00	4,880,000	
日清食品ホールディングス	42,600	7,970.00	339,522,000	
永谷園ホールディングス	5,300	2,168.00	11,490,400	
一正蒲鉾	4,200	924.00	3,880,800	

フジッコ	11,700	1,940.00	22,698,000	
ロック・フィールド	11,700	1,467.00	17,163,900	
日本たばこ産業	581,600	2,172.00	1,263,235,200	
ケンコーマヨネーズ	6,600	1,481.00	9,774,600	
わらべや日洋ホールディングス	7,100	2,439.00	17,316,900	
なとり	6,100	1,934.00	11,797,400	
イフジ産業	1,700	962.00	1,635,400	
ピックルスコーポレーション	2,600	3,585.00	9,321,000	
ファーマフーズ	10,200	3,110.00	31,722,000	
北の達人コーポレーション	37,900	550.00	20,845,000	
ユーグレナ	55,200	1,032.00	56,966,400	
紀文食品	6,300	1,314.00	8,278,200	
ミヨシ油脂	3,800	1,284.00	4,879,200	
理研ビタミン	10,200	1,633.00	16,656,600	
片倉工業	14,400	1,509.00	21,729,600	
グンゼ	7,800	4,700.00	36,660,000	
東洋紡	42,100	1,355.00	57,045,500	
ユニチカ	31,900	340.00	10,846,000	
富士紡ホールディングス	5,200	3,935.00	20,462,000	
倉敷紡績	9,200	1,975.00	18,170,000	
シキボウ	5,900	930.00	5,487,000	
日本毛織	35,100	975.00	34,222,500	
トーア紡コーポレーション	4,200	427.00	1,793,400	
帝国繊維	12,100	1,990.00	24,079,000	
帝人	99,800	1,660.00	165,668,000	
東レ	766,800	716.30	549,258,840	
サカイオーベックス	2,900	3,035.00	8,801,500	
住江織物	2,300	2,065.00	4,749,500	
日本フエルト	6,700	445.00	2,981,500	
イチカワ	1,600	1,297.00	2,075,200	
日東製網	1,100	1,505.00	1,655,500	
アツギ	8,300	624.00	5,179,200	
ダイニック	4,000	742.00	2,968,000	
セーレン	26,200	2,198.00	57,587,600	
ソトー	4,400	804.00	3,537,600	
東海染工	1,500	1,139.00	1,708,500	
小松マテーレ	17,500	955.00	16,712,500	
ワコールホールディングス	26,500	2,494.00	66,091,000	
ホギメディカル	14,300	3,530.00	50,479,000	
ＴＳＩホールディングス	32,500	358.00	11,635,000	
マツオカコーポレーション	3,500	1,581.00	5,533,500	
ワールド	13,900	1,396.00	19,404,400	

三陽商会	5,500	937.00	5,153,500	
ナイガイ	4,300	332.00	1,427,600	
オンワードホールディングス	64,000	314.00	20,096,000	
ルックホールディングス	3,700	1,432.00	5,298,400	
ゴールドウイン	17,500	7,070.00	123,725,000	
デサント	18,100	3,135.00	56,743,500	
キング	5,900	448.00	2,643,200	
ヤマトインターナショナル	9,700	339.00	3,288,300	
特種東海製紙	6,500	4,460.00	28,990,000	
王子ホールディングス	476,500	633.00	301,624,500	
日本製紙	46,800	1,259.00	58,921,200	
三菱製紙	15,000	358.00	5,370,000	
北越コーポレーション	75,700	626.00	47,388,200	
中越パルプ工業	4,000	1,265.00	5,060,000	
巴川製紙所	3,500	959.00	3,356,500	
大王製紙	51,000	1,850.00	94,350,000	
阿波製紙	2,700	400.00	1,080,000	
レンゴー	109,100	922.00	100,590,200	
トーモク	6,500	1,958.00	12,727,000	
ザ・パック	8,000	2,802.00	22,416,000	
クラレ	166,700	1,021.00	170,200,700	
旭化成	701,600	1,189.50	834,553,200	
共和レザー	5,800	715.00	4,147,000	
昭和電工	80,400	3,055.00	245,622,000	
住友化学	833,200	565.00	470,758,000	
住友精化	5,200	3,740.00	19,448,000	
日産化学	58,000	5,410.00	313,780,000	
ラサ工業	3,500	1,815.00	6,352,500	
クレハ	9,100	7,250.00	65,975,000	
多木化学	4,100	5,660.00	23,206,000	
テイカ	7,800	1,238.00	9,656,400	
石原産業	19,000	1,141.00	21,679,000	
片倉コープアグリ	2,700	1,215.00	3,280,500	
日本曹達	14,800	3,390.00	50,172,000	
東ソー	163,600	1,893.00	309,694,800	
トクヤマ	31,400	2,269.00	71,246,600	
セントラル硝子	20,200	2,208.00	44,601,600	
東亞合成	64,600	1,137.00	73,450,200	
大阪ソーダ	10,800	2,450.00	26,460,000	
関東電化工業	25,100	1,034.00	25,953,400	
デンカ	38,600	3,760.00	145,136,000	
信越化学工業	195,700	17,735.00	3,470,739,500	

日本カーバイド工業	3,900	1,301.00	5,073,900	
堺化学工業	7,400	1,911.00	14,141,400	
第一稀元素化学工業	10,600	1,872.00	19,843,200	
エア・ウォーター	107,900	1,634.00	176,308,600	
日本酸素ホールディングス	87,200	2,411.00	210,239,200	
日本化学工業	3,000	3,090.00	9,270,000	
東邦アセチレン	1,600	1,158.00	1,852,800	
日本パーカライジング	53,400	1,145.00	61,143,000	
高圧ガス工業	16,800	668.00	11,222,400	
チタン工業	1,300	1,854.00	2,410,200	
四国化成工業	14,100	1,360.00	19,176,000	
戸田工業	2,300	2,651.00	6,097,300	
ステラ　ケミファ	5,800	2,851.00	16,535,800	
保土谷化学工業	3,100	3,985.00	12,353,500	
日本触媒	19,200	5,260.00	100,992,000	
大日精化工業	8,700	2,331.00	20,279,700	
カネカ	27,400	4,425.00	121,245,000	
三菱瓦斯化学	106,000	2,307.00	244,542,000	
三井化学	91,400	3,525.00	322,185,000	
ＪＳＲ	106,200	3,570.00	379,134,000	
東京応化工業	18,200	7,130.00	129,766,000	
大阪有機化学工業	9,800	3,730.00	36,554,000	
三菱ケミカルホールディングス	707,600	919.40	650,567,440	
ＫＨネオケム	17,500	2,539.00	44,432,500	
ダイセル	142,300	893.00	127,073,900	
住友ベークライト	16,600	4,760.00	79,016,000	
積水化学工業	221,500	1,907.00	422,400,500	
日本ゼオン	95,500	1,468.00	140,194,000	
アイカ工業	29,500	4,015.00	118,442,500	
宇部興産	53,500	2,208.00	118,128,000	
積水樹脂	16,000	2,164.00	34,624,000	
タキロンシーアイ	22,900	602.00	13,785,800	
旭有機材	6,000	1,358.00	8,148,000	
ニチバン	5,600	1,782.00	9,979,200	
リケンテクノス	25,800	612.00	15,789,600	
大倉工業	5,000	2,542.00	12,710,000	
積水化成品工業	14,200	617.00	8,761,400	
群栄化学工業	2,400	2,474.00	5,937,600	
タイガースポリマー	5,600	456.00	2,553,600	
ミライアル	3,400	1,255.00	4,267,000	
ダイキアクシス	4,000	824.00	3,296,000	
ダイキョーニシカワ	22,300	713.00	15,899,900	

竹本容器	3,800	1,036.00	3,936,800	
森六ホールディングス	5,700	2,259.00	12,876,300	
恵和	2,100	3,440.00	7,224,000	
日本化薬	65,500	1,129.00	73,949,500	
カーリットホールディングス	10,500	740.00	7,770,000	
日本精化	7,700	1,629.00	12,543,300	
扶桑化学工業	8,300	3,915.00	32,494,500	
トリケミカル研究所	9,800	3,005.00	29,449,000	
ＡＤＥＫＡ	48,700	2,230.00	108,601,000	
日油	39,900	5,610.00	223,839,000	
新日本理化	17,500	265.00	4,637,500	
ハリマ化成グループ	7,900	897.00	7,086,300	
花王	258,800	6,798.00	1,759,322,400	
第一工業製薬	3,600	3,275.00	11,790,000	
石原ケミカル	2,700	2,148.00	5,799,600	
日華化学	3,600	1,390.00	5,004,000	
ニイタカ	2,200	2,041.00	4,490,200	
三洋化成工業	6,300	5,750.00	36,225,000	
有機合成薬品工業	8,100	367.00	2,972,700	
大日本塗料	12,000	858.00	10,296,000	
日本ペイントホールディングス	436,700	1,402.00	612,253,400	
関西ペイント	118,900	2,754.00	327,450,600	
神東塗料	8,300	197.00	1,635,100	
中国塗料	25,500	886.00	22,593,000	
日本特殊塗料	7,900	1,088.00	8,595,200	
藤倉化成	14,300	507.00	7,250,100	
太陽ホールディングス	7,800	5,050.00	39,390,000	
ＤＩＣ	44,700	2,851.00	127,439,700	
サカタインクス	23,100	1,047.00	24,185,700	
東洋インキＳＣホールディングス	22,400	2,009.00	45,001,600	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	7,400	828.00	6,127,200	
富士フイルムホールディングス	189,900	8,059.00	1,530,404,100	
資生堂	214,700	7,630.00	1,638,161,000	
ライオン	140,500	1,946.00	273,413,000	
高砂香料工業	6,800	2,758.00	18,754,400	
マンダム	22,700	1,929.00	43,788,300	
ミルボン	14,400	6,210.00	89,424,000	
ファンケル	39,400	3,520.00	138,688,000	
コーセー	20,300	18,300.00	371,490,000	
コタ	6,800	1,457.00	9,907,600	
シーボン	1,400	1,957.00	2,739,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	46,100	2,898.00	133,597,800	

ノエビアホールディングス	9,200	5,550.00	51,060,000	
アジュバンコスメジャパン	2,400	1,069.00	2,565,600	
新日本製薬	2,900	2,090.00	6,061,000	
エステー	6,900	1,737.00	11,985,300	
アグロ　カネショウ	4,000	1,379.00	5,516,000	
コニシ	17,800	1,665.00	29,637,000	
長谷川香料	18,600	2,578.00	47,950,800	
星光ＰＭＣ	6,200	951.00	5,896,200	
小林製薬	30,300	9,450.00	286,335,000	
荒川化学工業	9,000	1,194.00	10,746,000	
メック	7,400	3,310.00	24,494,000	
日本高純度化学	3,000	3,005.00	9,015,000	
タカラバイオ	28,300	2,824.00	79,919,200	
ＪＣＵ	12,200	3,875.00	47,275,000	
新田ゼラチン	6,800	629.00	4,277,200	
ＯＡＴアグリオ	2,000	1,371.00	2,742,000	
デクセリアルズ	30,200	2,398.00	72,419,600	
アース製薬	8,100	6,750.00	54,675,000	
北興化学工業	10,100	1,028.00	10,382,800	
大成ラミック	3,300	2,816.00	9,292,800	
クミアイ化学工業	44,700	853.00	38,129,100	
日本農薬	19,300	516.00	9,958,800	
アキレス	7,500	1,399.00	10,492,500	
有沢製作所	15,000	890.00	13,350,000	
日東電工	65,300	8,310.00	542,643,000	
レック	12,800	1,140.00	14,592,000	
三光合成	11,300	517.00	5,842,100	
きもと	16,500	309.00	5,098,500	
藤森工業	9,700	4,210.00	40,837,000	
前澤化成工業	6,900	1,241.00	8,562,900	
未来工業	3,900	1,629.00	6,353,100	
ウェーブロックホールディングス	3,700	698.00	2,582,600	
ＪＳＰ	6,300	1,642.00	10,344,600	
エフピコ	19,900	4,160.00	82,784,000	
天馬	8,100	2,644.00	21,416,400	
信越ポリマー	16,600	1,074.00	17,828,400	
東リ	26,900	240.00	6,456,000	
ニフコ	39,700	3,750.00	148,875,000	
バルカー	8,800	2,226.00	19,588,800	
ユニ・チャーム	229,100	4,450.00	1,019,495,000	
ショーエイコーポレーション	2,400	899.00	2,157,600	
協和キリン	108,700	3,735.00	405,994,500	

武田薬品工業	899,200	3,700.00	3,327,040,000	
アステラス製薬	937,000	1,921.50	1,800,445,500	
大日本住友製薬	80,100	2,282.00	182,788,200	
塩野義製薬	135,900	5,970.00	811,323,000	
わかもと製薬	12,900	314.00	4,050,600	
日本新薬	30,600	8,690.00	265,914,000	
ビオフェルミン製薬	1,800	3,155.00	5,679,000	
中外製薬	338,000	4,176.00	1,411,488,000	
科研製薬	18,500	4,895.00	90,557,500	
エーザイ	119,400	9,456.00	1,129,046,400	
ロート製薬	51,500	3,025.00	155,787,500	
小野薬品工業	248,200	2,539.50	630,303,900	
久光製薬	31,400	5,140.00	161,396,000	
持田製薬	15,000	3,670.00	55,050,000	
参天製薬	188,100	1,536.00	288,921,600	
扶桑薬品工業	3,500	2,305.00	8,067,500	
日本ケミファ	1,300	2,215.00	2,879,500	
ツムラ	36,100	3,495.00	126,169,500	
日医工	30,600	866.00	26,499,600	
キッセイ薬品工業	19,100	2,270.00	43,357,000	
生化学工業	19,100	1,096.00	20,933,600	
栄研化学	19,000	2,187.00	41,553,000	
日水製薬	4,000	1,001.00	4,004,000	
鳥居薬品	6,800	2,557.00	17,387,600	
ＪＣＲファーマ	30,500	3,315.00	101,107,500	
東和薬品	15,600	2,739.00	42,728,400	
富士製薬工業	6,600	1,138.00	7,510,800	
ゼリア新薬工業	19,600	2,103.00	41,218,800	
第一三共	849,300	2,256.50	1,916,445,450	
キョーリン製薬ホールディングス	23,800	1,820.00	43,316,000	
大幸薬品	13,300	999.00	13,286,700	
ダイト	6,900	3,295.00	22,735,500	
大塚ホールディングス	224,600	4,506.00	1,012,047,600	
大正製薬ホールディングス	25,700	6,330.00	162,681,000	
ペプチドリーム	56,700	4,740.00	268,758,000	
あすか製薬ホールディングス	12,300	987.00	12,140,100	
サワイグループホールディングス	23,700	4,720.00	111,864,000	
日本コークス工業	91,300	101.00	9,221,300	
ニチレキ	12,800	1,380.00	17,664,000	
ユシロ化学工業	6,100	1,175.00	7,167,500	
ビーピー・カストロール	3,900	1,349.00	5,261,100	
富士石油	26,200	248.00	6,497,600	

ＭＯＲＥＳＣＯ	3,900	1,146.00	4,469,400	
出光興産	119,900	2,570.00	308,143,000	
ＥＮＥＯＳホールディングス	1,625,800	454.70	739,251,260	
コスモエネルギーホールディングス	34,100	2,476.00	84,431,600	
横浜ゴム	62,600	2,192.00	137,219,200	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	56,900	2,092.00	119,034,800	
ブリヂストン	287,400	4,772.00	1,371,472,800	
住友ゴム工業	97,100	1,509.00	146,523,900	
藤倉コンポジット	9,400	498.00	4,681,200	
オカモト	6,400	4,220.00	27,008,000	
フコク	4,700	979.00	4,601,300	
ニッタ	11,200	2,605.00	29,176,000	
住友理工	20,900	800.00	16,720,000	
三ツ星ベルト	13,100	1,844.00	24,156,400	
バンドー化学	19,000	920.00	17,480,000	
日東紡績	16,100	3,355.00	54,015,500	
ＡＧＣ	99,200	4,700.00	466,240,000	
日本板硝子	54,900	628.00	34,477,200	
石塚硝子	1,800	1,915.00	3,447,000	
日本山村硝子	4,600	959.00	4,411,400	
日本電気硝子	40,100	2,526.00	101,292,600	
オハラ	4,300	1,372.00	5,899,600	
住友大阪セメント	19,500	3,080.00	60,060,000	
太平洋セメント	61,400	2,540.00	155,956,000	
日本ヒューム	9,900	729.00	7,217,100	
日本コンクリート工業	23,500	315.00	7,402,500	
三谷セキサン	5,000	4,595.00	22,975,000	
アジアパイルホールディングス	16,800	473.00	7,946,400	
東海カーボン	105,700	1,429.00	151,045,300	
日本カーボン	6,000	4,090.00	24,540,000	
東洋炭素	6,400	2,937.00	18,796,800	
ノリタケカンパニーリミテド	6,000	4,335.00	26,010,000	
ＴＯＴＯ	77,200	5,730.00	442,356,000	
日本碍子	119,000	1,802.00	214,438,000	
日本特殊陶業	82,300	1,620.00	133,326,000	
ＭＡＲＵＷＡ	3,700	10,780.00	39,886,000	
品川リフラクトリーズ	2,500	4,135.00	10,337,500	
黒崎播磨	1,800	4,825.00	8,685,000	
ヨータイ	7,800	1,287.00	10,038,600	
イソライト工業	4,900	684.00	3,351,600	
東京窯業	14,000	318.00	4,452,000	
ニッカトー	5,000	670.00	3,350,000	

フジミインコーポレーテッド	8,700	4,855.00	42,238,500	
クニミネ工業	3,500	1,133.00	3,965,500	
エーアンドエーマテリアル	2,100	1,023.00	2,148,300	
ニチアス	27,300	2,822.00	77,040,600	
ニチハ	15,100	2,941.00	44,409,100	
日本製鉄	510,200	1,812.00	924,482,400	
神戸製鋼所	195,700	704.00	137,772,800	
中山製鋼所	14,900	395.00	5,885,500	
合同製鐵	5,800	1,631.00	9,459,800	
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	309,300	1,290.00	398,997,000	
東京製鐵	41,700	1,169.00	48,747,300	
共英製鋼	12,100	1,420.00	17,182,000	
大和工業	22,700	3,730.00	84,671,000	
東京鐵鋼	4,100	1,602.00	6,568,200	
大阪製鐵	5,700	1,150.00	6,555,000	
淀川製鋼所	14,000	2,372.00	33,208,000	
丸一鋼管	34,700	2,657.00	92,197,900	
モリ工業	3,200	2,301.00	7,363,200	
大同特殊鋼	17,500	5,410.00	94,675,000	
日本高周波鋼業	4,100	388.00	1,590,800	
日本冶金工業	8,300	2,331.00	19,347,300	
山陽特殊製鋼	12,800	1,713.00	21,926,400	
愛知製鋼	6,000	3,120.00	18,720,000	
日立金属	100,800	2,132.00	214,905,600	
日本金属	2,700	967.00	2,610,900	
大平洋金属	7,300	1,657.00	12,096,100	
新日本電工	69,100	302.00	20,868,200	
栗本鐵工所	4,900	1,667.00	8,168,300	
虹技	1,500	1,130.00	1,695,000	
三菱製鋼	8,000	1,048.00	8,384,000	
日亜鋼業	15,800	297.00	4,692,600	
日本精線	1,500	4,755.00	7,132,500	
エンビプロ・ホールディングス	4,600	1,272.00	5,851,200	
シンニッタン	13,100	255.00	3,340,500	
新家工業	2,700	1,486.00	4,012,200	
大紀アルミニウム工業所	16,200	1,195.00	19,359,000	
日本軽金属ホールディングス	29,200	1,870.00	54,604,000	
三井金属鉱業	28,900	3,045.00	88,000,500	
東邦亜鉛	6,000	1,857.00	11,142,000	
三菱マテリアル	70,600	2,251.00	158,920,600	
住友金属鉱山	136,600	4,280.00	584,648,000	
ＤＯＷＡホールディングス	27,100	4,215.00	114,226,500	

古河機械金属	17,700	1,272.00	22,514,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,200	754.00	8,444,800	
東邦チタニウム	19,200	1,036.00	19,891,200	
ＵＡＣＪ	16,200	2,836.00	45,943,200	
ＣＫサンエツ	2,300	2,903.00	6,676,900	
古河電気工業	33,200	2,734.00	90,768,800	
住友電気工業	373,000	1,569.00	585,237,000	
フジクラ	129,200	551.00	71,189,200	
昭和電線ホールディングス	10,400	1,742.00	18,116,800	
東京特殊電線	1,400	2,608.00	3,651,200	
タツタ電線	19,000	575.00	10,925,000	
カナレ電気	1,800	1,689.00	3,040,200	
平河ヒューテック	6,000	1,202.00	7,212,000	
リョービ	13,200	1,436.00	18,955,200	
アーレスティ	13,300	475.00	6,317,500	
アサヒホールディングス	40,200	2,160.00	86,832,000	
稲葉製作所	6,000	1,499.00	8,994,000	
宮地エンジニアリンググループ	3,500	2,563.00	8,970,500	
トーカロ	27,600	1,405.00	38,778,000	
アルファＣｏ	3,800	1,144.00	4,347,200	
ＳＵＭＣＯ	136,300	2,635.00	359,150,500	
川田テクノロジーズ	2,200	3,730.00	8,206,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	3,500	5,860.00	20,510,000	
ジェイテックコーポレーション	1,200	3,440.00	4,128,000	
信和	5,700	702.00	4,001,400	
東洋製罐グループホールディングス	68,100	1,462.00	99,562,200	
ホッカンホールディングス	5,400	1,402.00	7,570,800	
コロナ	5,900	904.00	5,333,600	
横河ブリッジホールディングス	18,300	2,048.00	37,478,400	
駒井ハルテック	2,200	1,714.00	3,770,800	
高田機工	1,000	2,812.00	2,812,000	
三和ホールディングス	100,800	1,343.00	135,374,400	
文化シヤッター	31,500	1,211.00	38,146,500	
三協立山	13,800	819.00	11,302,200	
アルインコ	7,100	1,000.00	7,100,000	
東洋シヤッター	2,400	655.00	1,572,000	
ＬＩＸＩＬ	147,200	2,963.00	436,153,600	
日本フイルコン	7,400	502.00	3,714,800	
ノーリツ	22,200	1,917.00	42,557,400	
長府製作所	10,900	2,063.00	22,486,700	
リンナイ	20,800	10,430.00	216,944,000	
ダイニチ工業	5,100	759.00	3,870,900	

日東精工	13,400	594.00	7,959,600	
三洋工業	1,300	1,883.00	2,447,900	
岡部	21,700	658.00	14,278,600	
ジーテクト	13,300	1,561.00	20,761,300	
東プレ	19,900	1,601.00	31,859,900	
高周波熱錬	20,600	573.00	11,803,800	
東京製綱	7,600	1,118.00	8,496,800	
サンコール	9,100	452.00	4,113,200	
モリテック　スチール	8,300	475.00	3,942,500	
パイオラックス	15,800	1,541.00	24,347,800	
エイチワン	10,500	744.00	7,812,000	
日本発條	106,500	853.00	90,844,500	
中央発條	5,100	1,398.00	7,129,800	
アドバネクス	1,500	1,264.00	1,896,000	
立川ブラインド工業	4,700	1,299.00	6,105,300	
三益半導体工業	8,300	2,416.00	20,052,800	
日本ドライケミカル	2,700	1,862.00	5,027,400	
日本製鋼所	32,500	2,723.00	88,497,500	
三浦工業	46,300	4,960.00	229,648,000	
タクマ	36,300	1,731.00	62,835,300	
ツガミ	22,200	1,678.00	37,251,600	
オークマ	12,500	5,320.00	66,500,000	
芝浦機械	11,100	2,531.00	28,094,100	
アマダ	156,800	1,135.00	177,968,000	
アイダエンジニアリング	28,100	988.00	27,762,800	
滝澤鉄工所	3,100	1,117.00	3,462,700	
ＦＵＪＩ	42,700	2,596.00	110,849,200	
牧野フライス製作所	12,600	4,095.00	51,597,000	
オーエスジー	52,800	2,088.00	110,246,400	
ダイジェット工業	1,300	1,285.00	1,670,500	
旭ダイヤモンド工業	28,300	533.00	15,083,900	
DMG森精機	67,700	1,751.00	118,542,700	
ソディック	25,700	1,030.00	26,471,000	
ディスコ	14,500	31,050.00	450,225,000	
日東工器	5,200	1,906.00	9,911,200	
日進工具	8,400	1,510.00	12,684,000	
パンチ工業	9,000	607.00	5,463,000	
冨士ダイス	5,500	690.00	3,795,000	
豊和工業	6,100	810.00	4,941,000	
ＯＫＫ	4,100	409.00	1,676,900	
東洋機械金属	7,800	514.00	4,009,200	
津田駒工業	2,100	866.00	1,818,600	

エンシュウ	2,700	842.00	2,273,400	
島精機製作所	15,700	1,865.00	29,280,500	
オプトラン	13,400	2,258.00	30,257,200	
ＮＣホールディングス	3,300	1,200.00	3,960,000	
イワキポンプ	6,900	927.00	6,396,300	
フリュー	10,500	1,407.00	14,773,500	
ヤマシンフィルタ	21,600	703.00	15,184,800	
日阪製作所	13,200	832.00	10,982,400	
やまびこ	20,800	1,256.00	26,124,800	
平田機工	5,100	6,240.00	31,824,000	
ペガサスミシン製造	11,000	474.00	5,214,000	
マルマエ	4,400	2,198.00	9,671,200	
タツモ	4,600	1,727.00	7,944,200	
ナブテスコ	63,000	4,295.00	270,585,000	
三井海洋開発	11,400	1,885.00	21,489,000	
レオン自動機	10,500	1,480.00	15,540,000	
ＳＭＣ	31,600	65,790.00	2,078,964,000	
ホソカワミクロン	3,800	6,300.00	23,940,000	
ユニオンツール	4,000	4,095.00	16,380,000	
オイレス工業	15,000	1,621.00	24,315,000	
日精エー・エス・ビー機械	3,600	4,820.00	17,352,000	
サトーホールディングス	14,100	2,786.00	39,282,600	
技研製作所	9,400	4,615.00	43,381,000	
日本エアーテック	3,500	1,281.00	4,483,500	
カワタ	3,000	883.00	2,649,000	
日精樹脂工業	8,300	1,391.00	11,545,300	
オカダアイヨン	3,400	1,313.00	4,464,200	
ワイエイシイホールディングス	4,300	1,145.00	4,923,500	
小松製作所	489,700	2,757.50	1,350,347,750	
住友重機械工業	61,900	3,055.00	189,104,500	
日立建機	50,600	3,190.00	161,414,000	
日工	16,300	693.00	11,295,900	
巴工業	4,300	2,291.00	9,851,300	
井関農機	10,900	1,486.00	16,197,400	
ＴＯＷＡ	10,100	2,057.00	20,775,700	
丸山製作所	2,300	1,819.00	4,183,700	
北川鉄工所	5,000	1,682.00	8,410,000	
ローツェ	4,700	8,490.00	39,903,000	
タカキタ	3,900	583.00	2,273,700	
クボタ	567,800	2,285.50	1,297,706,900	
荏原実業	5,500	2,873.00	15,801,500	
三菱化工機	3,500	2,522.00	8,827,000	

月島機械	20,000	1,165.00	23,300,000	
帝国電機製作所	7,600	1,234.00	9,378,400	
新東工業	25,800	807.00	20,820,600	
澁谷工業	9,500	3,110.00	29,545,000	
アイチ　コーポレーション	18,600	850.00	15,810,000	
小森コーポレーション	27,600	845.00	23,322,000	
鶴見製作所	8,400	1,767.00	14,842,800	
住友精密工業	1,600	2,792.00	4,467,200	
日本ギア工業	4,500	322.00	1,449,000	
酒井重工業	2,000	2,608.00	5,216,000	
荏原製作所	44,900	5,360.00	240,664,000	
石井鐵工所	1,600	3,015.00	4,824,000	
酉島製作所	10,900	868.00	9,461,200	
北越工業	11,200	1,122.00	12,566,400	
ダイキン工業	137,700	22,645.00	3,118,216,500	
オルガノ	3,500	5,990.00	20,965,000	
トーヨーカネツ	4,100	2,412.00	9,889,200	
栗田工業	58,500	5,600.00	327,600,000	
椿本チエイン	15,500	3,440.00	53,320,000	
大同工業	5,300	1,125.00	5,962,500	
木村化工機	9,200	883.00	8,123,600	
アネスト岩田	18,300	1,058.00	19,361,400	
ダイフク	59,500	9,980.00	593,810,000	
サムコ	2,700	3,080.00	8,316,000	
加藤製作所	6,100	972.00	5,929,200	
油研工業	1,900	1,792.00	3,404,800	
タダノ	52,300	1,119.00	58,523,700	
フジテック	37,200	2,463.00	91,623,600	
ＣＫＤ	25,100	2,210.00	55,471,000	
キトー	9,100	1,689.00	15,369,900	
平和	30,200	1,997.00	60,309,400	
理想科学工業	8,000	1,800.00	14,400,000	
ＳＡＮＫＹＯ	25,700	2,811.00	72,242,700	
日本金銭機械	12,000	569.00	6,828,000	
マースグループホールディングス	6,900	1,632.00	11,260,800	
フクシマガリレイ	7,400	4,615.00	34,151,000	
オーイズミ	4,700	377.00	1,771,900	
ダイコク電機	5,000	910.00	4,550,000	
竹内製作所	18,100	2,754.00	49,847,400	
アマノ	28,300	2,825.00	79,947,500	
ＪＵＫＩ	15,000	825.00	12,375,000	
蛇の目ミシン工業	9,900	775.00	7,672,500	

マックス	14,500	1,866.00	27,057,000	
グローリー	27,800	2,411.00	67,025,800	
新晃工業	10,100	2,067.00	20,876,700	
大和冷機工業	17,400	1,091.00	18,983,400	
セガサミーホールディングス	98,300	1,459.00	143,419,700	
日本ピストンリング	4,000	1,319.00	5,276,000	
リケン	5,000	2,615.00	13,075,000	
ＴＰＲ	14,600	1,522.00	22,221,200	
ツバキ・ナカシマ	20,900	1,635.00	34,171,500	
ホシザキ	34,000	9,320.00	316,880,000	
大豊工業	8,900	972.00	8,650,800	
日本精工	222,000	932.00	206,904,000	
ＮＴＮ	250,100	291.00	72,779,100	
ジェイテクト	103,700	1,124.00	116,558,800	
不二越	10,000	4,490.00	44,900,000	
日本トムソン	29,700	662.00	19,661,400	
ＴＨＫ	67,400	3,265.00	220,061,000	
ユーシン精機	7,200	876.00	6,307,200	
前澤給装工業	7,600	992.00	7,539,200	
イーグル工業	13,400	1,262.00	16,910,800	
前澤工業	6,600	673.00	4,441,800	
日本ピラー工業	10,900	2,345.00	25,560,500	
キッツ	33,400	794.00	26,519,600	
マキタ	140,900	5,760.00	811,584,000	
日立造船	85,900	791.00	67,946,900	
三菱重工業	169,800	3,134.00	532,153,200	
ＩＨＩ	72,700	2,498.00	181,604,600	
スター精密	16,700	1,692.00	28,256,400	
日清紡ホールディングス	66,100	942.00	62,266,200	
イビデン	52,100	5,790.00	301,659,000	
コニカミノルタ	220,400	599.00	132,019,600	
ブラザー工業	132,300	2,318.00	306,671,400	
ミネベアミツミ	186,500	3,065.00	571,622,500	
日立製作所	519,600	6,497.00	3,375,841,200	
東芝	213,900	4,800.00	1,026,720,000	
三菱電機	1,080,700	1,502.50	1,623,751,750	
富士電機	65,100	5,140.00	334,614,000	
東洋電機製造	4,300	1,146.00	4,927,800	
安川電機	116,300	5,320.00	618,716,000	
シンフォニアテクノロジー	14,100	1,292.00	18,217,200	
明電舎	18,400	2,347.00	43,184,800	
オリジン	3,000	1,329.00	3,987,000	

山洋電気	5,300	7,630.00	40,439,000	
デンヨー	9,200	2,056.00	18,915,200	
東芝テック	11,600	4,520.00	52,432,000	
芝浦メカトロニクス	2,000	7,470.00	14,940,000	
マブチモーター	30,100	4,145.00	124,764,500	
日本電産	260,200	12,580.00	3,273,316,000	
トレックス・セミコンダクター	6,100	2,962.00	18,068,200	
東光高岳	6,000	1,349.00	8,094,000	
ダイヘン	11,800	4,895.00	57,761,000	
ヤーマン	18,100	1,347.00	24,380,700	
ＪＶＣケンウッド	96,300	239.00	23,015,700	
ミマキエンジニアリング	10,600	781.00	8,278,600	
Ｉ－ＰＥＸ	5,300	2,552.00	13,525,600	
日新電機	25,400	1,346.00	34,188,400	
大崎電気工業	21,600	624.00	13,478,400	
オムロン	90,000	9,270.00	834,300,000	
日東工業	15,900	1,841.00	29,271,900	
ＩＤＥＣ	14,500	2,204.00	31,958,000	
正興電機製作所	3,800	1,825.00	6,935,000	
不二電機工業	2,300	1,290.00	2,967,000	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	39,100	2,825.00	110,457,500	
サクサホールディングス	2,600	1,332.00	3,463,200	
メルコホールディングス	3,900	5,700.00	22,230,000	
テクノメディカ	2,800	1,610.00	4,508,000	
日本電気	137,300	5,670.00	778,491,000	
富士通	97,200	20,230.00	1,966,356,000	
沖電気工業	44,000	1,010.00	44,440,000	
岩崎通信機	4,700	950.00	4,465,000	
電気興業	5,200	2,278.00	11,845,600	
サンケン電気	12,600	5,230.00	65,898,000	
ナカヨ	2,100	1,427.00	2,996,700	
アイホン	6,200	2,000.00	12,400,000	
ルネサスエレクトロニクス	518,300	1,147.00	594,490,100	
セイコーエプソン	134,100	1,893.00	253,851,300	
ワコム	79,200	660.00	52,272,000	
アルバック	19,900	5,410.00	107,659,000	
アクセル	5,300	868.00	4,600,400	
ＥＩＺＯ	9,200	4,765.00	43,838,000	
日本信号	25,300	916.00	23,174,800	
京三製作所	23,400	423.00	9,898,200	
能美防災	14,600	2,144.00	31,302,400	
ホーチキ	8,400	1,161.00	9,752,400	

星和電機	6,600	525.00	3,465,000	
エレコム	25,100	1,984.00	49,798,400	
パナソニック	1,152,600	1,320.50	1,522,008,300	
シャープ	143,800	1,733.00	249,205,400	
アンリツ	65,000	2,048.00	133,120,000	
富士通ゼネラル	33,000	2,883.00	95,139,000	
ソニーグループ	677,000	10,975.00	7,430,075,000	
ＴＤＫ	52,200	13,180.00	687,996,000	
帝国通信工業	5,400	1,139.00	6,150,600	
タムラ製作所	39,000	940.00	36,660,000	
アルプスアルパイン	88,900	1,148.00	102,057,200	
池上通信機	3,400	822.00	2,794,800	
鈴木	5,500	935.00	5,142,500	
日本トリム	2,500	3,675.00	9,187,500	
ローランド　ディー．ジー．	6,600	2,782.00	18,361,200	
フォスター電機	11,000	927.00	10,197,000	
ＳＭＫ	2,800	2,459.00	6,885,200	
ヨコオ	8,800	2,640.00	23,232,000	
ホシデン	28,900	1,021.00	29,506,900	
ヒロセ電機	16,700	16,620.00	277,554,000	
日本航空電子工業	24,800	1,793.00	44,466,400	
ＴＯＡ	12,800	845.00	10,816,000	
マクセルホールディングス	22,000	1,276.00	28,072,000	
古野電気	14,500	1,105.00	16,022,500	
ユニデンホールディングス	2,800	2,716.00	7,604,800	
スミダコーポレーション	9,700	1,339.00	12,988,300	
アイコム	4,500	2,407.00	10,831,500	
リオン	4,800	2,747.00	13,185,600	
本多通信工業	9,700	503.00	4,879,100	
横河電機	108,200	1,670.00	180,694,000	
新電元工業	4,200	4,435.00	18,627,000	
アズビル	73,100	4,505.00	329,315,500	
東亜ディーケーケー	6,200	821.00	5,090,200	
日本光電工業	44,900	3,310.00	148,619,000	
チノー	3,500	1,532.00	5,362,000	
共和電業	11,500	380.00	4,370,000	
日本電子材料	4,500	1,772.00	7,974,000	
堀場製作所	21,400	7,060.00	151,084,000	
アドバンテスト	80,400	9,270.00	745,308,000	
小野測器	5,700	604.00	3,442,800	
エスペック	9,900	2,224.00	22,017,600	
キーエンス	106,100	57,530.00	6,103,933,000	

日置電機	5,300	7,030.00	37,259,000	
シスメックス	84,400	13,300.00	1,122,520,000	
日本マイクロニクス	19,300	1,393.00	26,884,900	
メガチップス	11,000	3,295.00	36,245,000	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	5,100	3,855.00	19,660,500	
澤藤電機	1,500	2,136.00	3,204,000	
原田工業	5,100	919.00	4,686,900	
コーセル	13,800	1,015.00	14,007,000	
イリソ電子工業	9,200	5,260.00	48,392,000	
オプテックスグループ	18,100	1,762.00	31,892,200	
千代田インテグレ	4,900	1,803.00	8,834,700	
アイ・オー・データ機器	4,600	1,005.00	4,623,000	
レーザーテック	47,500	21,720.00	1,031,700,000	
スタンレー電気	75,900	3,135.00	237,946,500	
岩崎電気	4,300	2,100.00	9,030,000	
ウシオ電機	55,700	1,990.00	110,843,000	
岡谷電機産業	9,500	377.00	3,581,500	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	11,900	350.00	4,165,000	
エノモト	3,400	1,710.00	5,814,000	
日本セラミック	11,200	2,877.00	32,222,400	
遠藤照明	6,300	750.00	4,725,000	
古河電池	8,100	1,560.00	12,636,000	
双信電機	6,500	576.00	3,744,000	
山一電機	7,500	1,640.00	12,300,000	
図研	7,200	3,575.00	25,740,000	
日本電子	19,800	7,090.00	140,382,000	
カシオ計算機	87,000	1,792.00	155,904,000	
ファナック	94,800	25,355.00	2,403,654,000	
日本シイエムケイ	24,900	431.00	10,731,900	
エンプラス	5,100	3,435.00	17,518,500	
大真空	3,800	3,565.00	13,547,000	
ローム	45,000	10,250.00	461,250,000	
浜松ホトニクス	77,600	6,300.00	488,880,000	
三井ハイテック	10,700	6,420.00	68,694,000	
新光電気工業	36,500	3,835.00	139,977,500	
京セラ	164,800	6,795.00	1,119,816,000	
太陽誘電	48,200	5,380.00	259,316,000	
村田製作所	317,500	9,022.00	2,864,485,000	
双葉電子工業	19,400	797.00	15,461,800	
北陸電気工業	4,700	1,095.00	5,146,500	
ニチコン	34,600	1,164.00	40,274,400	
日本ケミコン	10,900	2,568.00	27,991,200	

ＫＯＡ	15,400	1,663.00	25,610,200	
市光工業	17,100	706.00	12,072,600	
小糸製作所	64,800	6,790.00	439,992,000	
ミツバ	19,900	814.00	16,198,600	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	18,800	9,550.00	179,540,000	
キヤノン電子	10,300	1,630.00	16,789,000	
キヤノン	537,100	2,620.50	1,407,470,550	
リコー	275,000	1,205.00	331,375,000	
象印マホービン	29,700	1,564.00	46,450,800	
ＭＵＴＯＨホールディングス	1,800	1,582.00	2,847,600	
東京エレクトロン	63,300	45,370.00	2,871,921,000	
トヨタ紡織	31,500	2,269.00	71,473,500	
芦森工業	2,100	1,181.00	2,480,100	
ユニプレス	17,800	954.00	16,981,200	
豊田自動織機	87,500	9,300.00	813,750,000	
モリタホールディングス	17,400	1,647.00	28,657,800	
三櫻工業	15,000	1,180.00	17,700,000	
デンソー	238,000	7,330.00	1,744,540,000	
東海理化電機製作所	28,500	1,776.00	50,616,000	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	41,800	505.00	21,109,000	
川崎重工業	84,100	2,280.00	191,748,000	
名村造船所	32,500	201.00	6,532,500	
日本車輌製造	3,900	2,119.00	8,264,100	
三菱ロジスネクスト	14,300	986.00	14,099,800	
近畿車輛	1,900	1,198.00	2,276,200	
日産自動車	1,274,600	559.80	713,521,080	
いすゞ自動車	286,900	1,401.00	401,946,900	
トヨタ自動車	1,094,900	9,829.00	10,761,772,100	
日野自動車	135,000	909.00	122,715,000	
三菱自動車工業	400,000	278.00	111,200,000	
エフテック	7,600	785.00	5,966,000	
レシップホールディングス	4,300	574.00	2,468,200	
ＧＭＢ	2,000	1,221.00	2,442,000	
ファルテック	2,000	728.00	1,456,000	
武蔵精密工業	24,100	2,327.00	56,080,700	
日産車体	15,800	738.00	11,660,400	
新明和工業	30,500	951.00	29,005,500	
極東開発工業	18,600	1,568.00	29,164,800	
トピー工業	8,900	1,284.00	11,427,600	
ティラド	3,400	2,769.00	9,414,600	
曙ブレーキ工業	59,300	168.00	9,962,400	
タチエス	16,600	1,462.00	24,269,200	

ＮＯＫ	52,300	1,447.00	75,678,100	
フタバ産業	27,200	583.00	15,857,600	
ＫＹＢ	12,100	3,645.00	44,104,500	
大同メタル工業	22,400	609.00	13,641,600	
プレス工業	53,700	363.00	19,493,100	
ミクニ	13,900	317.00	4,406,300	
太平洋工業	22,700	1,215.00	27,580,500	
河西工業	14,700	403.00	5,924,100	
アイシン	79,100	4,725.00	373,747,500	
マツダ	339,200	1,008.00	341,913,600	
今仙電機製作所	9,500	702.00	6,669,000	
本田技研工業	850,900	3,440.00	2,927,096,000	
スズキ	214,200	4,479.00	959,401,800	
ＳＵＢＡＲＵ	309,700	2,084.00	645,414,800	
安永	5,300	1,142.00	6,052,600	
ヤマハ発動機	152,700	2,733.00	417,329,100	
ＴＢＫ	13,000	412.00	5,356,000	
エクセディ	14,700	1,710.00	25,137,000	
豊田合成	34,900	2,649.00	92,450,100	
愛三工業	17,000	969.00	16,473,000	
盟和産業	1,700	1,000.00	1,700,000	
日本プラスト	9,200	701.00	6,449,200	
ヨロズ	9,300	1,223.00	11,373,900	
エフ・シー・シー	17,700	1,571.00	27,806,700	
シマノ	40,400	28,395.00	1,147,158,000	
テイ・エス　テック	50,200	1,680.00	84,336,000	
ジャムコ	6,300	1,024.00	6,451,200	
テルモ	331,300	4,246.00	1,406,699,800	
クリエートメディック	3,600	979.00	3,524,400	
日機装	34,900	1,134.00	39,576,600	
日本エム・ディ・エム	6,200	2,389.00	14,811,800	
島津製作所	139,100	4,455.00	619,690,500	
ＪＭＳ	9,200	820.00	7,544,000	
長野計器	7,900	1,037.00	8,192,300	
ブイ・テクノロジー	5,100	4,930.00	25,143,000	
東京計器	6,900	1,059.00	7,307,100	
愛知時計電機	1,400	4,495.00	6,293,000	
インターアクション	5,400	2,298.00	12,409,200	
オーバル	9,800	285.00	2,793,000	
東京精密	18,200	4,695.00	85,449,000	
マニー	43,100	2,423.00	104,431,300	
ニコン	165,100	1,029.00	169,887,900	

トプコン	54,500	1,566.00	85,347,000	
オリンパス	598,000	2,240.00	1,339,520,000	
理研計器	9,500	2,599.00	24,690,500	
タムロン	8,700	2,592.00	22,550,400	
ＨＯＹＡ	210,900	15,120.00	3,188,808,000	
シード	4,200	746.00	3,133,200	
ノーリツ鋼機	9,700	2,441.00	23,677,700	
エー・アンド・デイ	9,100	975.00	8,872,500	
朝日インテック	114,500	2,953.00	338,118,500	
シチズン時計	137,200	419.00	57,486,800	
リズム	3,400	891.00	3,029,400	
大研医器	8,600	536.00	4,609,600	
メニコン	16,600	7,900.00	131,140,000	
シンシア	1,200	573.00	687,600	
松風	5,000	1,995.00	9,975,000	
セイコーホールディングス	15,300	2,284.00	34,945,200	
ニプロ	80,600	1,347.00	108,568,200	
中本パックス	2,700	1,770.00	4,779,000	
スノーピーク	6,400	3,925.00	25,120,000	
パラマウントベッドホールディングス	20,700	2,014.00	41,689,800	
トランザクション	5,900	1,296.00	7,646,400	
粧美堂	3,100	417.00	1,292,700	
ニホンフラッシュ	9,200	1,270.00	11,684,000	
前田工繊	11,900	3,670.00	43,673,000	
永大産業	14,100	297.00	4,187,700	
アートネイチャー	10,400	692.00	7,196,800	
バンダイナムコホールディングス	89,400	7,231.00	646,451,400	
アイフィスジャパン	2,700	670.00	1,809,000	
共立印刷	18,100	142.00	2,570,200	
ＳＨＯＥＩ	10,100	4,360.00	44,036,000	
フランスベッドホールディングス	13,900	928.00	12,899,200	
パイロットコーポレーション	18,200	3,870.00	70,434,000	
萩原工業	6,000	1,469.00	8,814,000	
トッパン・フォームズ	19,300	1,089.00	21,017,700	
フジシールインターナショナル	22,200	2,312.00	51,326,400	
タカラトミー	48,500	989.00	47,966,500	
廣済堂	7,500	835.00	6,262,500	
エステールホールディングス	2,900	640.00	1,856,000	
タカノ	3,700	673.00	2,490,100	
プロネクサス	8,700	1,017.00	8,847,900	
ホクシン	6,700	158.00	1,058,600	
ウッドワン	3,600	1,205.00	4,338,000	

大建工業	7,300	2,203.00	16,081,900	
凸版印刷	164,300	1,873.00	307,733,900	
大日本印刷	127,700	2,539.00	324,230,300	
共同印刷	3,300	2,670.00	8,811,000	
ＮＩＳＳＨＡ	22,200	1,586.00	35,209,200	
光村印刷	900	1,571.00	1,413,900	
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	5,300	1,789.00	9,481,700	
アシックス	95,600	2,479.00	236,992,400	
ツツミ	2,700	2,385.00	6,439,500	
ローランド	8,400	5,460.00	45,864,000	
小松ウオール工業	3,300	1,951.00	6,438,300	
ヤマハ	64,300	6,130.00	394,159,000	
河合楽器製作所	3,000	4,220.00	12,660,000	
クリナップ	10,100	540.00	5,454,000	
ピジョン	69,400	3,200.00	222,080,000	
オリバー	2,300	3,780.00	8,694,000	
兼松サステック	700	1,800.00	1,260,000	
キングジム	8,700	890.00	7,743,000	
リンテック	23,100	2,413.00	55,740,300	
イトーキ	21,500	355.00	7,632,500	
任天堂	61,900	60,120.00	3,721,428,000	
三菱鉛筆	17,800	1,434.00	25,525,200	
タカラスタンダード	22,300	1,648.00	36,750,400	
コクヨ	51,800	1,783.00	92,359,400	
ナカバヤシ	10,600	590.00	6,254,000	
グローブライド	5,200	5,560.00	28,912,000	
オカムラ	37,100	1,533.00	56,874,300	
美津濃	10,700	2,633.00	28,173,100	
東京電力ホールディングス	916,700	312.00	286,010,400	
中部電力	330,600	1,327.00	438,706,200	
関西電力	409,500	1,047.50	428,951,250	
中国電力	155,900	1,012.00	157,770,800	
北陸電力	98,800	584.00	57,699,200	
東北電力	253,100	854.00	216,147,400	
四国電力	89,800	764.00	68,607,200	
九州電力	238,700	838.00	200,030,600	
北海道電力	101,100	504.00	50,954,400	
沖縄電力	21,000	1,416.00	29,736,000	
電源開発	86,000	1,626.00	139,836,000	
エフオン	6,500	1,151.00	7,481,500	
イーレックス	15,900	3,115.00	49,528,500	
レノバ	18,400	5,020.00	92,368,000	

東京瓦斯	207,800	2,040.50	424,015,900	
大阪瓦斯	195,700	2,035.00	398,249,500	
東邦瓦斯	53,200	5,440.00	289,408,000	
北海道瓦斯	5,800	1,586.00	9,198,800	
広島ガス	22,300	374.00	8,340,200	
西部ガスホールディングス	12,200	2,426.00	29,597,200	
静岡ガス	30,700	1,099.00	33,739,300	
メタウォーター	12,200	2,039.00	24,875,800	
ＳＢＳホールディングス	8,000	3,375.00	27,000,000	
東武鉄道	112,600	2,840.00	319,784,000	
相鉄ホールディングス	37,000	2,205.00	81,585,000	
東急	272,600	1,503.00	409,717,800	
京浜急行電鉄	138,800	1,330.00	184,604,000	
小田急電鉄	173,100	2,726.00	471,870,600	
京王電鉄	60,400	6,330.00	382,332,000	
京成電鉄	81,000	3,375.00	273,375,000	
富士急行	14,700	5,000.00	73,500,000	
新京成電鉄	2,800	2,120.00	5,936,000	
東日本旅客鉄道	190,200	7,515.00	1,429,353,000	
西日本旅客鉄道	96,300	6,099.00	587,333,700	
東海旅客鉄道	89,900	16,155.00	1,452,334,500	
西武ホールディングス	130,200	1,249.00	162,619,800	
鴻池運輸	17,200	1,263.00	21,723,600	
西日本鉄道	30,000	2,683.00	80,490,000	
ハマキョウレックス	8,300	3,215.00	26,684,500	
サカイ引越センター	5,000	5,820.00	29,100,000	
近鉄グループホールディングス	102,400	3,780.00	387,072,000	
阪急阪神ホールディングス	136,500	3,370.00	460,005,000	
南海電気鉄道	48,500	2,351.00	114,023,500	
京阪ホールディングス	45,600	3,165.00	144,324,000	
神戸電鉄	2,400	3,485.00	8,364,000	
名古屋鉄道	84,200	1,932.00	162,674,400	
山陽電気鉄道	7,300	1,940.00	14,162,000	
アルプス物流	7,100	945.00	6,709,500	
日本通運	35,400	8,200.00	290,280,000	
ヤマトホールディングス	143,400	3,285.00	471,069,000	
山九	26,300	4,970.00	130,711,000	
丸運	5,800	274.00	1,589,200	
丸全昭和運輸	8,300	3,425.00	28,427,500	
センコーグループホールディングス	56,500	1,110.00	62,715,000	
トナミホールディングス	2,500	4,905.00	12,262,500	
ニッコンホールディングス	34,300	2,410.00	82,663,000	

日本石油輸送	1,100	2,595.00	2,854,500	
福山通運	13,100	4,155.00	54,430,500	
セイノーホールディングス	76,700	1,416.00	108,607,200	
エスライン	2,800	903.00	2,528,400	
神奈川中央交通	2,500	3,390.00	8,475,000	
日立物流	22,500	4,395.00	98,887,500	
丸和運輸機関	21,600	1,549.00	33,458,400	
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	10,300	1,649.00	16,984,700	
九州旅客鉄道	79,200	2,503.00	198,237,600	
ＳＧホールディングス	193,400	3,025.00	585,035,000	
日本郵船	85,800	5,520.00	473,616,000	
商船三井	60,900	5,000.00	304,500,000	
川崎汽船	31,500	3,580.00	112,770,000	
ＮＳユナイテッド海運	5,300	2,336.00	12,380,800	
飯野海運	49,900	442.00	22,055,800	
共栄タンカー	3,000	853.00	2,559,000	
乾汽船	7,000	1,229.00	8,603,000	
日本航空	249,400	2,298.00	573,121,200	
ＡＮＡホールディングス	276,200	2,574.00	710,938,800	
パスコ	2,000	1,532.00	3,064,000	
トランコム	3,100	8,580.00	26,598,000	
日新	8,200	1,509.00	12,373,800	
三菱倉庫	35,400	3,290.00	116,466,000	
三井倉庫ホールディングス	10,900	2,599.00	28,329,100	
住友倉庫	36,200	1,608.00	58,209,600	
澁澤倉庫	5,600	2,089.00	11,698,400	
東陽倉庫	17,200	315.00	5,418,000	
日本トランスシティ	22,500	573.00	12,892,500	
ケイヒン	2,000	1,372.00	2,744,000	
中央倉庫	6,200	999.00	6,193,800	
川西倉庫	1,900	1,124.00	2,135,600	
安田倉庫	8,400	961.00	8,072,400	
ファイズホールディングス	1,800	825.00	1,485,000	
東洋埠頭	3,100	1,425.00	4,417,500	
宇徳	7,300	515.00	3,759,500	
上組	56,300	2,340.00	131,742,000	
サンリツ	2,600	775.00	2,015,000	
キムラユニティー	2,700	1,303.00	3,518,100	
キユーソー流通システム	2,600	1,725.00	4,485,000	
近鉄エクスプレス	19,300	2,644.00	51,029,200	
東海運	5,800	306.00	1,774,800	
エーアイテイー	6,400	1,113.00	7,123,200	

内外トランスライン	3,600	1,928.00	6,940,800	
日本コンセプト	3,300	2,081.00	6,867,300	
ＮＥＣネッツエスアイ	35,200	1,823.00	64,169,600	
クロスキャット	3,000	999.00	2,997,000	
システナ	37,900	2,200.00	83,380,000	
デジタルアーツ	6,200	7,890.00	48,918,000	
日鉄ソリューションズ	15,400	3,570.00	54,978,000	
キューブシステム	5,600	1,016.00	5,689,600	
ＷＯＷ　ＷＯＲＬＤ	1,800	2,042.00	3,675,600	
コア	4,700	1,455.00	6,838,500	
ラクーンホールディングス	7,600	2,457.00	18,673,200	
ソリトンシステムズ	5,500	1,581.00	8,695,500	
ソフトクリエイトホールディングス	4,200	2,930.00	12,306,000	
ＴＩＳ	106,100	2,886.00	306,204,600	
ＪＮＳホールディングス	5,200	603.00	3,135,600	
グリー	65,400	616.00	40,286,400	
GMOペパボ	1,000	4,505.00	4,505,000	
コーエーテクモホールディングス	28,200	5,030.00	141,846,000	
三菱総合研究所	4,600	4,090.00	18,814,000	
電算	1,300	2,307.00	2,999,100	
ＡＧＳ	5,700	887.00	5,055,900	
ファインデックス	9,200	1,110.00	10,212,000	
ブレインパッド	2,800	4,440.00	12,432,000	
ＫＬａｂ	19,400	664.00	12,881,600	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	14,300	1,056.00	15,100,800	
イーブックイニシアティブジャパン	1,800	3,365.00	6,057,000	
ネクソン	268,700	2,312.00	621,234,400	
アイスタイル	32,900	478.00	15,726,200	
エムアップホールディングス	2,800	3,390.00	9,492,000	
エイチーム	7,500	1,513.00	11,347,500	
エニグモ	10,200	1,450.00	14,790,000	
テクノスジャパン	8,600	608.00	5,228,800	
コロプラ	35,100	809.00	28,395,900	
ブロードリーフ	53,000	510.00	27,030,000	
クロス・マーケティンググループ	5,100	612.00	3,121,200	
デジタルハーツホールディングス	5,000	1,553.00	7,765,000	
システム情報	8,200	924.00	7,576,800	
メディアドゥ	4,200	4,670.00	19,614,000	
じげん	26,800	444.00	11,899,200	
ブイキューブ	5,900	2,499.00	14,744,100	
エンカレッジ・テクノロジ	2,200	638.00	1,403,600	
サイバーリンクス	3,700	1,509.00	5,583,300	

フィックスターズ	11,600	803.00	9,314,800	
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	4,400	1,898.00	8,351,200	
オプティム	7,500	2,111.00	15,832,500	
セレス	3,600	3,360.00	12,096,000	
ＳＨＩＦＴ	5,300	20,240.00	107,272,000	
ティーガイア	11,400	2,012.00	22,936,800	
セック	1,600	2,660.00	4,256,000	
日本アジアグループ	10,200	967.00	9,863,400	
テクマトリックス	16,600	1,848.00	30,676,800	
プロシップ	3,300	1,392.00	4,593,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	25,700	2,084.00	53,558,800	
GMOペイメントゲートウェイ	20,500	14,420.00	295,610,000	
ザッパラス	4,600	530.00	2,438,000	
システムリサーチ	3,200	2,200.00	7,040,000	
インターネットイニシアティブ	28,300	3,585.00	101,455,500	
さくらインターネット	11,800	609.00	7,186,200	
ヴィンクス	3,200	963.00	3,081,600	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,400	4,470.00	10,728,000	
ＳＲＡホールディングス	5,700	2,677.00	15,258,900	
システムインテグレータ	3,400	637.00	2,165,800	
朝日ネット	8,900	691.00	6,149,900	
ｅＢＡＳＥ	13,000	828.00	10,764,000	
アバント	11,500	1,651.00	18,986,500	
アドソル日進	3,900	2,115.00	8,248,500	
ＯＤＫソリューションズ	2,500	765.00	1,912,500	
フリービット	6,600	772.00	5,095,200	
コムチュア	9,800	2,335.00	22,883,000	
サイバーコム	2,100	1,368.00	2,872,800	
アステリア	7,900	824.00	6,509,600	
アイル	6,100	1,435.00	8,753,500	
マークラインズ	4,500	2,941.00	13,234,500	
メディカル・データ・ビジョン	12,200	2,085.00	25,437,000	
ｇｕｍｉ	15,000	797.00	11,955,000	
ショーケース	2,600	710.00	1,846,000	
モバイルファクトリー	2,600	1,124.00	2,922,400	
テラスカイ	3,500	2,104.00	7,364,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,800	1,897.00	9,105,600	
ＰＣＩホールディングス	5,000	1,109.00	5,545,000	
パイプドＨＤ	2,300	2,300.00	5,290,000	
アイビーシー	2,000	960.00	1,920,000	
ネオジャパン	2,200	1,418.00	3,119,600	
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	2,300	3,255.00	7,486,500	

ラクス	32,000	3,320.00	106,240,000	
ランドコンピュータ	1,800	1,100.00	1,980,000	
ダブルスタンダード	1,400	5,260.00	7,364,000	
オープンドア	6,400	2,134.00	13,657,600	
マイネット	3,500	682.00	2,387,000	
アカツキ	4,300	3,405.00	14,641,500	
ベネフィットジャパン	900	2,027.00	1,824,300	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	2,800	3,420.00	9,576,000	
カナミックネットワーク	11,700	626.00	7,324,200	
ノムラシステムコーポレーション	5,500	304.00	1,672,000	
チェンジ	19,600	2,697.00	52,861,200	
シンクロ・フード	7,000	361.00	2,527,000	
オークネット	5,800	1,691.00	9,807,800	
キャピタル・アセット・プランニング	2,300	1,040.00	2,392,000	
セグエグループ	3,000	1,074.00	3,222,000	
エイトレッド	2,100	2,319.00	4,869,900	
マクロミル	22,000	797.00	17,534,000	
ビーグリー	2,200	1,576.00	3,467,200	
オロ	3,400	3,820.00	12,988,000	
ユーザーローカル	3,300	1,916.00	6,322,800	
テモナ	2,500	1,066.00	2,665,000	
ニーズウェル	2,500	630.00	1,575,000	
サインポスト	2,500	707.00	1,767,500	
電算システムホールディングス	4,000	3,030.00	12,120,000	
ソルクシーズ	4,300	959.00	4,123,700	
フェイス	3,600	693.00	2,494,800	
プロトコーポレーション	12,800	1,395.00	17,856,000	
ハイマックス	3,200	1,100.00	3,520,000	
野村総合研究所	184,300	3,580.00	659,794,000	
サイバネットシステム	7,900	694.00	5,482,600	
ＣＥホールディングス	6,000	594.00	3,564,000	
日本システム技術	2,000	1,608.00	3,216,000	
インテージホールディングス	13,400	1,560.00	20,904,000	
東邦システムサイエンス	3,000	944.00	2,832,000	
ソースネクスト	51,100	304.00	15,534,400	
インフォコム	9,800	2,921.00	28,625,800	
ＨＥＲＯＺ	3,100	2,094.00	6,491,400	
ラクスル	11,600	5,560.00	64,496,000	
ＩＰＳ	2,600	2,803.00	7,287,800	
ＦＩＧ	12,400	277.00	3,434,800	
システムサポート	3,300	1,307.00	4,313,100	
イーソル	6,000	1,084.00	6,504,000	

アルテリア・ネットワークス	11,900	1,808.00	21,515,200	
ＥｄｕＬａｂ	1,100	5,000.00	5,500,000	
東海ソフト	1,800	1,373.00	2,471,400	
ウイングアーク１ｓｔ	5,700	2,048.00	11,673,600	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,500	2,115.00	5,287,500	
サーバーワークス	1,100	4,130.00	4,543,000	
東名	1,200	1,171.00	1,405,200	
ヴィッツ	1,100	1,803.00	1,983,300	
トビラシステムズ	1,600	1,293.00	2,068,800	
Ｓａｎｓａｎ	9,400	8,970.00	84,318,000	
Ｌｉｎｋ－Ｕ	2,100	1,547.00	3,248,700	
ギフティ	6,500	3,545.00	23,042,500	
ベース	1,200	4,925.00	5,910,000	
フォーカスシステムズ	7,400	1,009.00	7,466,600	
クレスコ	7,100	1,992.00	14,143,200	
フジ・メディア・ホールディングス	110,200	1,228.00	135,325,600	
オービック	33,400	19,520.00	651,968,000	
ジャストシステム	15,100	6,380.00	96,338,000	
ＴＤＣソフト	9,500	1,116.00	10,602,000	
Ｚホールディングス	1,457,300	581.10	846,837,030	
トレンドマイクロ	56,700	5,900.00	334,530,000	
ＩＤホールディングス	6,300	960.00	6,048,000	
日本オラクル	21,500	8,250.00	177,375,000	
アルファシステムズ	2,900	3,845.00	11,150,500	
フューチャー	12,900	1,894.00	24,432,600	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	7,100	1,418.00	10,067,800	
ＳＢテクノロジー	3,900	3,050.00	11,895,000	
トーセ	3,200	799.00	2,556,800	
オービックビジネスコンサルタント	10,200	6,030.00	61,506,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	48,400	3,420.00	165,528,000	
アイティフォー	14,200	759.00	10,777,800	
東計電算	1,600	4,430.00	7,088,000	
エックスネット	1,900	1,041.00	1,977,900	
大塚商会	57,400	5,900.00	338,660,000	
サイボウズ	12,500	2,486.00	31,075,000	
電通国際情報サービス	13,200	4,675.00	61,710,000	
ＡＣＣＥＳＳ	13,500	874.00	11,799,000	
デジタルガレージ	17,600	4,780.00	84,128,000	
ＥＭシステムズ	17,800	851.00	15,147,800	
ウェザーニューズ	3,200	5,640.00	18,048,000	
ＣＩＪ	7,100	851.00	6,042,100	
ビジネスエンジニアリング	1,100	3,215.00	3,536,500	

日本エンタープライズ	12,000	206.00	2,472,000	
WOWOW	5,200	2,466.00	12,823,200	
スカラ	9,800	748.00	7,330,400	
インテリジェント　ウェイブ	6,600	586.00	3,867,600	
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	9,600	445.00	4,272,000	
ネットワンシステムズ	43,400	3,785.00	164,269,000	
システムソフト	22,900	274.00	6,274,600	
アルゴグラフィックス	8,300	3,395.00	28,178,500	
マーベラス	17,000	761.00	12,937,000	
エイベックス	18,400	1,679.00	30,893,600	
日本ユニシス	36,900	3,420.00	126,198,000	
兼松エレクトロニクス	5,800	3,665.00	21,257,000	
都築電気	4,900	1,606.00	7,869,400	
ＴＢＳホールディングス	70,500	1,692.00	119,286,000	
日本テレビホールディングス	88,700	1,254.00	111,229,800	
朝日放送グループホールディングス	10,900	709.00	7,728,100	
テレビ朝日ホールディングス	32,900	1,723.00	56,686,700	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	70,400	422.00	29,708,800	
テレビ東京ホールディングス	7,700	2,098.00	16,154,600	
日本ＢＳ放送	3,800	1,106.00	4,202,800	
ビジョン	13,400	1,102.00	14,766,800	
スマートバリュー	3,100	683.00	2,117,300	
ワイヤレスゲート	4,900	422.00	2,067,800	
コネクシオ	6,200	1,578.00	9,783,600	
クロップス	2,200	889.00	1,955,800	
日本電信電話	1,240,500	2,825.50	3,505,032,750	
ＫＤＤＩ	850,500	3,469.00	2,950,384,500	
ソフトバンク	963,900	1,467.50	1,414,523,250	
光通信	12,500	20,220.00	252,750,000	
エムティーアイ	10,600	715.00	7,579,000	
GMOインターネット	37,600	2,936.00	110,393,600	
ファイバーゲート	3,600	1,413.00	5,086,800	
アイドママーケティングコミュニケーション	3,300	380.00	1,254,000	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	27,500	4,395.00	120,862,500	
学研ホールディングス	15,200	1,303.00	19,805,600	
ゼンリン	19,500	1,115.00	21,742,500	
昭文社ホールディングス	4,800	494.00	2,371,200	
インプレスホールディングス	8,800	261.00	2,296,800	
アイネット	5,600	1,425.00	7,980,000	
松竹	7,000	12,050.00	84,350,000	
東宝	62,600	4,900.00	306,740,000	
東映	3,500	19,910.00	69,685,000	

エヌ・ティ・ティ・データ	282,500	1,744.00	492,680,000	
ピー・シー・エー	1,600	3,995.00	6,392,000	
ビジネスブレイン太田昭和	3,800	1,744.00	6,627,200	
ＤＴＳ	22,100	2,741.00	60,576,100	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	45,300	5,750.00	260,475,000	
シーイーシー	11,500	1,637.00	18,825,500	
カプコン	91,000	3,065.00	278,915,000	
アイ・エス・ビー	5,100	1,476.00	7,527,600	
ジャステック	7,000	1,204.00	8,428,000	
ＳＣＳＫ	24,500	6,830.00	167,335,000	
日本システムウエア	3,600	2,415.00	8,694,000	
アイネス	10,600	1,382.00	14,649,200	
ＴＫＣ	18,000	3,245.00	58,410,000	
富士ソフト	11,400	5,520.00	62,928,000	
ＮＳＤ	34,200	1,880.00	64,296,000	
コナミホールディングス	38,600	6,200.00	239,320,000	
福井コンピュータホールディングス	4,900	4,060.00	19,894,000	
ＪＢＣＣホールディングス	7,300	1,466.00	10,701,800	
ミロク情報サービス	10,700	1,637.00	17,515,900	
ソフトバンクグループ	841,500	7,106.00	5,979,699,000	
ホウスイ	900	981.00	882,900	
高千穂交易	4,100	1,159.00	4,751,900	
オルバヘルスケアホールディングス	1,700	1,649.00	2,803,300	
伊藤忠食品	2,600	5,290.00	13,754,000	
エレマテック	8,500	1,260.00	10,710,000	
ＪＡＬＵＸ	3,000	1,724.00	5,172,000	
あらた	8,500	4,275.00	36,337,500	
トーメンデバイス	1,400	4,215.00	5,901,000	
東京エレクトロン　デバイス	3,500	5,320.00	18,620,000	
フィールズ	9,300	522.00	4,854,600	
双日	587,900	338.00	198,710,200	
アルフレッサ　ホールディングス	110,400	1,718.00	189,667,200	
横浜冷凍	29,900	897.00	26,820,300	
ラサ商事	5,700	899.00	5,124,300	
アルコニックス	11,300	1,463.00	16,531,900	
神戸物産	73,400	3,970.00	291,398,000	
ハイパー	2,200	549.00	1,207,800	
あい　ホールディングス	15,200	2,092.00	31,798,400	
ディーブイエックス	3,300	1,012.00	3,339,600	
ダイワボウホールディングス	48,500	2,220.00	107,670,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	25,400	2,727.00	69,265,800	
ラクト・ジャパン	4,700	2,676.00	12,577,200	

グリムス	3,200	2,077.00	6,646,400	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	18,500	762.00	14,097,000	
八洲電機	8,200	963.00	7,896,600	
メディアスホールディングス	6,100	996.00	6,075,600	
レスターホールディングス	11,100	1,919.00	21,300,900	
ジューテックホールディングス	2,500	1,049.00	2,622,500	
大光	4,100	674.00	2,763,400	
ＯＣＨＩホールディングス	3,100	1,294.00	4,011,400	
ＴＯＫＡＩホールディングス	51,600	910.00	46,956,000	
黒谷	2,900	826.00	2,395,400	
Ｃｏｍｉｎｉｘ	1,900	730.00	1,387,000	
三洋貿易	10,700	1,219.00	13,043,300	
ビューティガレージ	1,700	4,265.00	7,250,500	
ウイン・パートナーズ	7,700	998.00	7,684,600	
ミタチ産業	2,900	822.00	2,383,800	
シップヘルスケアホールディングス	37,500	2,803.00	105,112,500	
明治電機工業	3,700	1,427.00	5,279,900	
デリカフーズホールディングス	4,200	656.00	2,755,200	
スターティアホールディングス	2,100	2,046.00	4,296,600	
コメダホールディングス	23,200	2,025.00	46,980,000	
ピーバンドットコム	1,500	768.00	1,152,000	
アセンテック	2,700	1,185.00	3,199,500	
富士興産	3,300	1,049.00	3,461,700	
協栄産業	1,200	1,418.00	1,701,600	
小野建	9,600	1,335.00	12,816,000	
南陽	2,200	1,974.00	4,342,800	
佐鳥電機	6,700	860.00	5,762,000	
エコートレーディング	2,300	669.00	1,538,700	
伯東	6,500	1,540.00	10,010,000	
コンドーテック	8,300	1,008.00	8,366,400	
中山福	6,200	447.00	2,771,400	
ナガイレーベン	14,100	2,605.00	36,730,500	
三菱食品	11,700	2,848.00	33,321,600	
松田産業	7,800	2,143.00	16,715,400	
第一興商	20,200	4,135.00	83,527,000	
メディパルホールディングス	106,700	2,152.00	229,618,400	
ＳＰＫ	4,600	1,397.00	6,426,200	
萩原電気ホールディングス	3,900	2,283.00	8,903,700	
アズワン	7,600	15,520.00	117,952,000	
スズデン	3,700	1,482.00	5,483,400	
尾家産業	3,100	1,201.00	3,723,100	
シモジマ	6,500	1,091.00	7,091,500	

ドウシシャ	10,000	1,712.00	17,120,000	
小津産業	2,300	1,909.00	4,390,700	
高速	5,600	1,477.00	8,271,200	
たけびし	3,700	1,546.00	5,720,200	
リックス	2,400	1,535.00	3,684,000	
丸文	9,500	683.00	6,488,500	
ハピネット	8,900	1,466.00	13,047,400	
橋本総業ホールディングス	2,200	2,928.00	6,441,600	
日本ライフライン	34,400	1,395.00	47,988,000	
タカショー	6,900	886.00	6,113,400	
マルカ	3,500	2,573.00	9,005,500	
ＩＤＯＭ	35,900	946.00	33,961,400	
進和	6,300	2,258.00	14,225,400	
エスケイジャパン	2,600	480.00	1,248,000	
ダイトロン	4,500	1,980.00	8,910,000	
シークス	13,500	1,427.00	19,264,500	
田中商事	3,300	661.00	2,181,300	
オーハシテクニカ	5,500	1,563.00	8,596,500	
白銅	3,800	2,210.00	8,398,000	
ダイコー通産	1,300	1,240.00	1,612,000	
伊藤忠商事	744,500	3,273.00	2,436,748,500	
丸紅	1,049,700	955.60	1,003,093,320	
高島	1,700	1,777.00	3,020,900	
長瀬産業	58,500	1,719.00	100,561,500	
蝶理	6,800	1,876.00	12,756,800	
豊田通商	106,900	5,250.00	561,225,000	
三共生興	16,200	558.00	9,039,600	
兼松	42,500	1,508.00	64,090,000	
ツカモトコーポレーション	1,800	1,449.00	2,608,200	
三井物産	849,100	2,554.00	2,168,601,400	
日本紙パルプ商事	5,600	3,655.00	20,468,000	
カメイ	13,900	1,163.00	16,165,700	
東都水産	1,200	5,170.00	6,204,000	
ＯＵＧホールディングス	1,700	2,911.00	4,948,700	
スターゼン	7,900	2,225.00	17,577,500	
山善	41,600	1,044.00	43,430,400	
椿本興業	2,000	3,600.00	7,200,000	
住友商事	671,700	1,486.00	998,146,200	
内田洋行	4,600	4,885.00	22,471,000	
三菱商事	648,100	3,104.00	2,011,702,400	
第一実業	4,800	4,560.00	21,888,000	
キヤノンマーケティングジャパン	26,400	2,573.00	67,927,200	

西華産業	5,600	1,664.00	9,318,400	
佐藤商事	8,800	1,146.00	10,084,800	
菱洋エレクトロ	8,100	2,484.00	20,120,400	
東京産業	9,700	672.00	6,518,400	
ユアサ商事	10,900	3,150.00	34,335,000	
神鋼商事	2,400	2,340.00	5,616,000	
トルク	6,500	235.00	1,527,500	
阪和興業	21,300	3,130.00	66,669,000	
正栄食品工業	6,900	3,950.00	27,255,000	
カナデン	8,700	1,066.00	9,274,200	
菱電商事	7,700	1,651.00	12,712,700	
フルサト工業	5,400	1,995.00	10,773,000	
岩谷産業	25,500	6,390.00	162,945,000	
ナイス	4,200	2,031.00	8,530,200	
ニチモウ	1,700	2,087.00	3,547,900	
極東貿易	3,100	2,689.00	8,335,900	
アステナホールディングス	15,600	567.00	8,845,200	
三愛石油	26,200	1,364.00	35,736,800	
稲畑産業	25,600	1,707.00	43,699,200	
ＧＳＩクレオス	5,200	973.00	5,059,600	
明和産業	9,900	477.00	4,722,300	
クワザワホールディングス	3,800	613.00	2,329,400	
ヤマエ久野	7,800	1,104.00	8,611,200	
ワキタ	21,000	1,036.00	21,756,000	
東邦ホールディングス	34,200	1,916.00	65,527,200	
サンゲツ	28,600	1,631.00	46,646,600	
ミツウロコグループホールディングス	15,700	1,285.00	20,174,500	
シナネンホールディングス	3,900	3,280.00	12,792,000	
伊藤忠エネクス	23,600	1,020.00	24,072,000	
サンリオ	29,900	1,907.00	57,019,300	
サンワテクノス	7,000	1,317.00	9,219,000	
リョーサン	11,800	2,156.00	25,440,800	
新光商事	14,400	784.00	11,289,600	
トーホー	4,800	1,576.00	7,564,800	
三信電気	5,700	2,129.00	12,135,300	
東陽テクニカ	10,500	1,189.00	12,484,500	
モスフードサービス	15,000	3,140.00	47,100,000	
加賀電子	9,600	2,922.00	28,051,200	
ソーダニッカ	10,200	536.00	5,467,200	
立花エレテック	7,900	1,451.00	11,462,900	
フォーバル	3,800	952.00	3,617,600	
ＰＡＬＴＡＣ	17,100	5,150.00	88,065,000	

三谷産業	14,100	388.00	5,470,800	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	2,400	2,693.00	6,463,200	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,000	1,759.00	1,759,000	
コーア商事ホールディングス	8,000	653.00	5,224,000	
国際紙パルプ商事	22,800	262.00	5,973,600	
ヤマタネ	4,600	1,566.00	7,203,600	
丸紅建材リース	1,000	1,916.00	1,916,000	
日鉄物産	7,600	4,600.00	34,960,000	
泉州電業	3,000	3,865.00	11,595,000	
トラスコ中山	24,400	2,911.00	71,028,400	
オートバックスセブン	38,600	1,571.00	60,640,600	
モリト	7,800	677.00	5,280,600	
加藤産業	15,400	3,375.00	51,975,000	
北恵	2,700	990.00	2,673,000	
イノテック	6,000	1,336.00	8,016,000	
イエローハット	20,100	2,115.00	42,511,500	
ＪＫホールディングス	9,600	809.00	7,766,400	
日伝	8,800	2,239.00	19,703,200	
北沢産業	7,300	250.00	1,825,000	
杉本商事	5,400	2,325.00	12,555,000	
因幡電機産業	28,400	2,694.00	76,509,600	
東テク	3,500	2,654.00	9,289,000	
ミスミグループ本社	133,500	3,920.00	523,320,000	
アルテック	7,900	320.00	2,528,000	
タキヒヨー	3,500	1,903.00	6,660,500	
蔵王産業	2,100	1,573.00	3,303,300	
スズケン	45,100	3,315.00	149,506,500	
ジェコス	7,400	900.00	6,660,000	
グローセル	11,600	451.00	5,231,600	
ローソン	26,900	5,620.00	151,178,000	
サンエー	8,100	4,145.00	33,574,500	
カワチ薬品	7,500	2,246.00	16,845,000	
エービーシー・マート	16,700	6,020.00	100,534,000	
ハードオフコーポレーション	5,000	766.00	3,830,000	
アスクル	17,300	1,690.00	29,237,000	
ゲオホールディングス	14,400	1,216.00	17,510,400	
アダストリア	14,900	1,913.00	28,503,700	
くら寿司	12,600	3,960.00	49,896,000	
キャンドゥ	5,200	1,885.00	9,802,000	
アイケイ	3,400	645.00	2,193,000	
パルグループホールディングス	9,500	1,799.00	17,090,500	
エディオン	45,300	1,115.00	50,509,500	

サーラコーポレーション	22,000	607.00	13,354,000	
ワッツ	5,400	942.00	5,086,800	
ハローズ	4,400	2,883.00	12,685,200	
フジオフードグループ本社	9,000	1,301.00	11,709,000	
あみやき亭	2,400	2,899.00	6,957,600	
大黒天物産	3,400	6,340.00	21,556,000	
ハニーズホールディングス	8,600	1,184.00	10,182,400	
ファーマライズホールディングス	2,900	748.00	2,169,200	
アルペン	8,200	3,140.00	25,748,000	
ハブ	3,800	695.00	2,641,000	
クオールホールディングス	14,500	1,525.00	22,112,500	
ジンズホールディングス	7,300	7,220.00	52,706,000	
ビックカメラ	63,300	1,130.00	71,529,000	
ＤＣＭホールディングス	65,900	1,107.00	72,951,300	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	151,500	2,613.00	395,869,500	
東京一番フーズ	3,100	595.00	1,844,500	
きちりホールディングス	2,800	601.00	1,682,800	
アークランドサービスホールディングス	9,000	2,188.00	19,692,000	
Ｊ．フロント　リテイリング	127,400	933.00	118,864,200	
ドトール・日レスホールディングス	17,000	1,664.00	28,288,000	
マツモトキヨシホールディングス	44,000	5,030.00	221,320,000	
ブロンコビリー	5,700	2,376.00	13,543,200	
ＺＯＺＯ	62,800	3,470.00	217,916,000	
トレジャー・ファクトリー	3,400	1,002.00	3,406,800	
物語コーポレーション	5,700	7,040.00	40,128,000	
ココカラファイン	9,500	8,520.00	80,940,000	
三越伊勢丹ホールディングス	186,600	773.00	144,241,800	
Ｈａｍｅｅ	2,900	1,547.00	4,486,300	
マーケットエンタープライズ	900	1,101.00	990,900	
ウエルシアホールディングス	56,300	3,690.00	207,747,000	
クリエイトＳＤホールディングス	15,800	3,690.00	58,302,000	
丸善ＣＨＩホールディングス	12,400	395.00	4,898,000	
ミサワ	2,500	673.00	1,682,500	
ティーライフ	1,600	1,449.00	2,318,400	
チムニー	3,200	1,419.00	4,540,800	
シュッピン	7,500	1,097.00	8,227,500	
オイシックス・ラ・大地	14,100	4,265.00	60,136,500	
ネクステージ	18,900	2,243.00	42,392,700	
ジョイフル本田	31,300	1,403.00	43,913,900	
鳥貴族ホールディングス	4,000	1,754.00	7,016,000	
ホットランド	8,100	1,305.00	10,570,500	
すかいらーくホールディングス	135,800	1,458.00	197,996,400	

ＳＦＰホールディングス	5,200	1,432.00	7,446,400	
綿半ホールディングス	8,200	1,269.00	10,405,800	
ヨシックスホールディングス	2,200	2,265.00	4,983,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	31,200	1,070.00	33,384,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	5,700	1,643.00	9,365,100	
ＢＥＥＮＯＳ	5,400	3,360.00	18,144,000	
あさひ	8,100	1,354.00	10,967,400	
日本調剤	6,600	1,705.00	11,253,000	
コスモス薬品	10,800	18,440.00	199,152,000	
トーエル	5,500	826.00	4,543,000	
オンリー	2,300	476.00	1,094,800	
セブン&アイ・ホールディングス	416,400	5,010.00	2,086,164,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	57,200	895.00	51,194,000	
ツルハホールディングス	23,200	13,010.00	301,832,000	
サンマルクホールディングス	8,600	1,576.00	13,553,600	
フェリシモ	2,500	1,515.00	3,787,500	
トリドールホールディングス	26,500	1,887.00	50,005,500	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	10,000	688.00	6,880,000	
ウイルプラスホールディングス	1,900	1,133.00	2,152,700	
ＪＭホールディングス	7,300	2,112.00	15,417,600	
サツドラホールディングス	1,700	2,028.00	3,447,600	
アレンザホールディングス	8,300	1,301.00	10,798,300	
串カツ田中ホールディングス	3,000	1,799.00	5,397,000	
バロックジャパンリミテッド	7,700	840.00	6,468,000	
クスリのアオキホールディングス	10,600	7,480.00	79,288,000	
力の源ホールディングス	4,800	608.00	2,918,400	
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	62,400	4,290.00	267,696,000	
メディカルシステムネットワーク	9,600	749.00	7,190,400	
はるやまホールディングス	5,400	633.00	3,418,200	
ノジマ	19,000	2,866.00	54,454,000	
カッパ・クリエイト	14,900	1,411.00	21,023,900	
ライトオン	8,000	745.00	5,960,000	
良品計画	122,600	2,179.00	267,145,400	
三城ホールディングス	14,100	273.00	3,849,300	
アドヴァングループ	11,100	915.00	10,156,500	
アルビス	3,500	2,378.00	8,323,000	
コナカ	12,500	349.00	4,362,500	
ハウス　オブ　ローゼ	1,500	1,643.00	2,464,500	
Ｇ－７ホールディングス	5,200	3,655.00	19,006,000	
イオン北海道	14,100	1,020.00	14,382,000	

コジマ	18,700	687.00	12,846,900	
ヒマラヤ	4,000	1,133.00	4,532,000	
コーナン商事	15,200	4,560.00	69,312,000	
エコス	4,000	1,917.00	7,668,000	
ワタミ	14,000	921.00	12,894,000	
マルシェ	2,800	492.00	1,377,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	212,900	2,396.00	510,108,400	
西松屋チェーン	23,500	1,389.00	32,641,500	
ゼンショーホールディングス	57,200	2,734.00	156,384,800	
幸楽苑ホールディングス	6,800	1,441.00	9,798,800	
ハークスレイ	2,500	1,001.00	2,502,500	
サイゼリヤ	15,900	2,552.00	40,576,800	
ＶＴホールディングス	40,600	492.00	19,975,200	
魚力	3,400	2,116.00	7,194,400	
フジ・コーポレーション	5,800	1,240.00	7,192,000	
ユナイテッドアローズ	12,300	1,983.00	24,390,900	
ハイデイ日高	15,500	1,768.00	27,404,000	
京都きもの友禅	7,700	258.00	1,986,600	
コロワイド	35,400	1,960.00	69,384,000	
ピーシーデポコーポレーション	12,900	481.00	6,204,900	
壱番屋	7,500	4,850.00	36,375,000	
ＰＬＡＮＴ	3,100	743.00	2,303,300	
スギホールディングス	21,300	8,240.00	175,512,000	
薬王堂ホールディングス	4,700	2,301.00	10,814,700	
スクロール	15,500	859.00	13,314,500	
ヨンドシーホールディングス	9,900	1,821.00	18,027,900	
木曽路	14,000	2,349.00	32,886,000	
ＳＲＳホールディングス	14,100	807.00	11,378,700	
リテールパートナーズ	13,100	1,170.00	15,327,000	
ケーヨー	19,800	837.00	16,572,600	
上新電機	12,300	2,747.00	33,788,100	
日本瓦斯	51,900	1,953.00	101,360,700	
ロイヤルホールディングス	18,600	1,929.00	35,879,400	
いなげや	11,900	1,497.00	17,814,300	
チヨダ	10,600	880.00	9,328,000	
ライフコーポレーション	10,000	3,680.00	36,800,000	
リンガーハット	13,100	2,233.00	29,252,300	
ＭｒＭａｘＨＤ	15,000	674.00	10,110,000	
ＡＯＫＩホールディングス	21,000	667.00	14,007,000	
オークワ	16,800	1,111.00	18,664,800	
コメリ	16,500	2,708.00	44,682,000	
青山商事	24,000	712.00	17,088,000	

しまむら	12,400	10,520.00	130,448,000	
はせがわ	6,500	277.00	1,800,500	
高島屋	77,600	1,169.00	90,714,400	
松屋	23,400	943.00	22,066,200	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	50,500	871.00	43,985,500	
近鉄百貨店	4,100	3,140.00	12,874,000	
丸井グループ	90,100	1,974.00	177,857,400	
アクシアル　リテイリング	8,900	3,850.00	34,265,000	
イオン	409,600	2,986.50	1,223,270,400	
イズミ	21,700	3,870.00	83,979,000	
平和堂	19,700	2,129.00	41,941,300	
フジ	12,900	1,972.00	25,438,800	
ヤオコー	12,100	6,660.00	80,586,000	
ゼビオホールディングス	13,100	1,030.00	13,493,000	
ケーズホールディングス	90,800	1,274.00	115,679,200	
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	5,800	773.00	4,483,400	
日産東京販売ホールディングス	16,600	252.00	4,183,200	
シルバーライフ	2,300	1,955.00	4,496,500	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	4,700	4,260.00	20,022,000	
ナルミヤ・インターナショナル	2,300	1,158.00	2,663,400	
ブックオフグループホールディングス	6,200	970.00	6,014,000	
ギフト	1,400	2,415.00	3,381,000	
アインホールディングス	15,500	6,650.00	103,075,000	
元気寿司	3,100	2,504.00	7,762,400	
ヤマダホールディングス	357,200	510.00	182,172,000	
アークランドサカモト	16,800	1,492.00	25,065,600	
ニトリホールディングス	42,300	20,320.00	859,536,000	
グルメ杵屋	7,800	944.00	7,363,200	
愛眼	8,500	228.00	1,938,000	
ケーユーホールディングス	5,800	1,027.00	5,956,600	
吉野家ホールディングス	35,100	2,045.00	71,779,500	
松屋フーズホールディングス	5,200	3,615.00	18,798,000	
サガミホールディングス	15,300	1,027.00	15,713,100	
関西スーパーマーケット	8,300	1,088.00	9,030,400	
王将フードサービス	7,100	5,800.00	41,180,000	
プレナス	12,000	2,154.00	25,848,000	
ミニストップ	8,000	1,422.00	11,376,000	
アークス	20,400	2,269.00	46,287,600	
バローホールディングス	21,800	2,334.00	50,881,200	
ベルク	5,300	5,040.00	26,712,000	
大庄	5,900	1,006.00	5,935,400	
ファーストリテイリング	14,200	75,810.00	1,076,502,000	

サンドラッグ	40,100	3,660.00	146,766,000	
サックスバー　ホールディングス	9,400	617.00	5,799,800	
ヤマザワ	2,600	1,712.00	4,451,200	
やまや	2,200	2,327.00	5,119,400	
ベルーナ	23,100	918.00	21,205,800	
島根銀行	3,700	614.00	2,271,800	
じもとホールディングス	7,200	647.00	4,658,400	
めぶきフィナンシャルグループ	553,900	234.00	129,612,600	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	13,400	1,551.00	20,783,400	
九州フィナンシャルグループ	217,700	384.00	83,596,800	
ゆうちょ銀行	302,000	933.00	281,766,000	
富山第一銀行	25,400	273.00	6,934,200	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	649,400	392.00	254,564,800	
西日本フィナンシャルホールディングス	69,600	624.00	43,430,400	
三十三フィナンシャルグループ	9,200	1,420.00	13,064,000	
第四北越フィナンシャルグループ	17,300	2,426.00	41,969,800	
ひろぎんホールディングス	157,200	587.00	92,276,400	
新生銀行	86,900	1,447.00	125,744,300	
あおぞら銀行	63,500	2,464.00	156,464,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	7,291,600	580.00	4,229,128,000	
りそなホールディングス	1,230,100	411.30	505,940,130	
三井住友トラスト・ホールディングス	201,500	3,512.00	707,668,000	
三井住友フィナンシャルグループ	737,700	3,693.00	2,724,326,100	
千葉銀行	355,700	633.00	225,158,100	
群馬銀行	219,400	347.00	76,131,800	
武蔵野銀行	15,900	1,646.00	26,171,400	
千葉興業銀行	27,100	255.00	6,910,500	
筑波銀行	44,300	169.00	7,486,700	
七十七銀行	33,400	1,142.00	38,142,800	
青森銀行	8,300	2,027.00	16,824,100	
秋田銀行	6,400	1,417.00	9,068,800	
山形銀行	12,000	848.00	10,176,000	
岩手銀行	7,000	1,677.00	11,739,000	
東邦銀行	95,300	209.00	19,917,700	
東北銀行	5,100	998.00	5,089,800	
みちのく銀行	6,800	924.00	6,283,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	96,200	1,846.00	177,585,200	
静岡銀行	259,600	822.00	213,391,200	
十六銀行	13,400	1,929.00	25,848,600	
スルガ銀行	93,500	327.00	30,574,500	
八十二銀行	240,100	353.00	84,755,300	
山梨中央銀行	12,400	819.00	10,155,600	

大垣共立銀行	21,100	1,859.00	39,224,900	
福井銀行	9,100	1,401.00	12,749,100	
北國銀行	9,900	2,070.00	20,493,000	
清水銀行	4,400	1,559.00	6,859,600	
富山銀行	2,100	2,153.00	4,521,300	
滋賀銀行	21,400	1,872.00	40,060,800	
南都銀行	15,500	1,885.00	29,217,500	
百五銀行	95,900	308.00	29,537,200	
京都銀行	38,200	4,825.00	184,315,000	
紀陽銀行	37,700	1,503.00	56,663,100	
ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	795.00	56,445,000	
山陰合同銀行	67,200	548.00	36,825,600	
中国銀行	91,700	851.00	78,036,700	
鳥取銀行	3,400	1,133.00	3,852,200	
伊予銀行	141,200	536.00	75,683,200	
百十四銀行	11,300	1,511.00	17,074,300	
四国銀行	15,100	714.00	10,781,400	
阿波銀行	16,300	1,997.00	32,551,100	
大分銀行	6,100	1,685.00	10,278,500	
宮崎銀行	6,700	1,990.00	13,333,000	
佐賀銀行	6,000	1,371.00	8,226,000	
沖縄銀行	9,800	2,469.00	24,196,200	
琉球銀行	23,100	721.00	16,655,100	
セブン銀行	356,100	235.00	83,683,500	
みずほフィナンシャルグループ	1,448,400	1,570.50	2,274,712,200	
高知銀行	3,900	805.00	3,139,500	
山口フィナンシャルグループ	133,000	620.00	82,460,000	
長野銀行	3,500	1,091.00	3,818,500	
名古屋銀行	8,600	2,437.00	20,958,200	
北洋銀行	160,700	237.00	38,085,900	
愛知銀行	3,600	2,821.00	10,155,600	
中京銀行	3,800	1,430.00	5,434,000	
大光銀行	3,700	1,265.00	4,680,500	
愛媛銀行	14,900	749.00	11,160,100	
トマト銀行	4,100	1,043.00	4,276,300	
京葉銀行	45,400	415.00	18,841,000	
栃木銀行	51,500	171.00	8,806,500	
北日本銀行	3,300	1,559.00	5,144,700	
東和銀行	18,700	499.00	9,331,300	
福島銀行	12,200	235.00	2,867,000	
大東銀行	5,100	613.00	3,126,300	
トモニホールディングス	82,400	297.00	24,472,800	

フィデアホールディングス	103,500	120.00	12,420,000	
池田泉州ホールディングス	122,600	159.00	19,493,400	
ＦＰＧ	36,100	754.00	27,219,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	7,300	1,534.00	11,198,200	
マーキュリアホールディングス	4,300	741.00	3,186,300	
ＳＢＩホールディングス	131,400	2,596.00	341,114,400	
ジャフコ　グループ	15,300	6,460.00	98,838,000	
大和証券グループ本社	798,600	572.70	457,358,220	
野村ホールディングス	1,627,800	549.60	894,638,880	
岡三証券グループ	91,200	414.00	37,756,800	
丸三証券	31,900	599.00	19,108,100	
東洋証券	36,200	157.00	5,683,400	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	114,100	393.00	44,841,300	
光世証券	2,800	584.00	1,635,200	
水戸証券	29,000	300.00	8,700,000	
いちよし証券	21,600	602.00	13,003,200	
松井証券	52,400	810.00	42,444,000	
マネックスグループ	95,900	683.00	65,499,700	
極東証券	14,500	790.00	11,455,000	
岩井コスモホールディングス	11,000	1,410.00	15,510,000	
藍澤證券	19,300	1,040.00	20,072,000	
マネーパートナーズグループ	12,100	221.00	2,674,100	
スパークス・グループ	49,900	258.00	12,874,200	
かんぽ生命保険	132,100	1,962.00	259,180,200	
ＳＯＭＰＯホールディングス	187,900	4,511.00	847,616,900	
アニコム　ホールディングス	30,000	855.00	25,650,000	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	258,900	3,372.00	873,010,800	
第一生命ホールディングス	524,600	1,973.50	1,035,298,100	
東京海上ホールディングス	351,100	5,252.00	1,843,977,200	
Ｔ＆Ｄホールディングス	318,600	1,396.00	444,765,600	
アドバンスクリエイト	5,100	1,004.00	5,120,400	
全国保証	27,800	5,120.00	142,336,000	
あんしん保証	4,100	349.00	1,430,900	
イントラスト	3,300	667.00	2,201,100	
日本モーゲージサービス	5,600	1,015.00	5,684,000	
Ｃａｓａ	3,200	979.00	3,132,800	
アルヒ	15,900	1,411.00	22,434,900	
プレミアグループ	5,000	3,610.00	18,050,000	
クレディセゾン	62,400	1,328.00	82,867,200	
芙蓉総合リース	11,200	7,140.00	79,968,000	
みずほリース	16,500	3,625.00	59,812,500	
東京センチュリー	24,800	5,960.00	147,808,000	

日本証券金融	45,400	825.00	37,455,000	
アイフル	179,500	353.00	63,363,500	
リコーリース	8,500	3,460.00	29,410,000	
イオンフィナンシャルサービス	65,400	1,379.00	90,186,600	
アコム	214,700	470.00	100,909,000	
ジャックス	11,900	2,583.00	30,737,700	
オリエントコーポレーション	290,000	142.00	41,180,000	
オリックス	647,200	1,913.50	1,238,417,200	
三菱ＨＣキャピタル	369,000	605.00	223,245,000	
九州リースサービス	5,500	653.00	3,591,500	
日本取引所グループ	288,000	2,581.00	743,328,000	
イー・ギャランティ	12,600	2,427.00	30,580,200	
アサックス	5,800	689.00	3,996,200	
ＮＥＣキャピタルソリューション	4,400	2,170.00	9,548,000	
いちご	121,700	332.00	40,404,400	
日本駐車場開発	122,900	162.00	19,909,800	
スター・マイカ・ホールディングス	6,300	1,282.00	8,076,600	
ＳＲＥホールディングス	1,700	6,750.00	11,475,000	
ＡＤワークスグループ	21,600	157.00	3,391,200	
ヒューリック	226,900	1,259.00	285,667,100	
三栄建築設計	4,800	1,997.00	9,585,600	
野村不動産ホールディングス	61,500	2,748.00	169,002,000	
三重交通グループホールディングス	23,700	486.00	11,518,200	
サムティ	15,600	2,237.00	34,897,200	
ディア・ライフ	15,800	471.00	7,441,800	
日本商業開発	7,300	1,751.00	12,782,300	
プレサンスコーポレーション	18,200	1,562.00	28,428,400	
ハウスコム	2,600	1,217.00	3,164,200	
日本管理センター	6,500	1,304.00	8,476,000	
サンセイランディック	4,300	874.00	3,758,200	
フージャースホールディングス	17,400	728.00	12,667,200	
オープンハウス	34,000	5,590.00	190,060,000	
東急不動産ホールディングス	291,500	621.00	181,021,500	
飯田グループホールディングス	89,300	2,626.00	234,501,800	
イーグランド	2,700	1,021.00	2,756,700	
ムゲンエステート	8,500	503.00	4,275,500	
ハウスドゥ	5,200	990.00	5,148,000	
シーアールイー	3,400	1,567.00	5,327,800	
グッドコムアセット	5,800	1,420.00	8,236,000	
ジェイ・エス・ビー	2,200	4,310.00	9,482,000	
テンポイノベーション	4,100	884.00	3,624,400	
フェイスネットワーク	1,600	1,352.00	2,163,200	

パーク２４	57,700	2,025.00	116,842,500	
パラカ	3,300	1,654.00	5,458,200	
三井不動産	486,200	2,573.00	1,250,992,600	
三菱地所	700,800	1,718.50	1,204,324,800	
平和不動産	18,500	3,895.00	72,057,500	
東京建物	105,900	1,661.00	175,899,900	
ダイビル	27,700	1,416.00	39,223,200	
京阪神ビルディング	19,100	1,414.00	27,007,400	
住友不動産	239,900	3,642.00	873,715,800	
テーオーシー	22,400	657.00	14,716,800	
東京楽天地	2,000	4,050.00	8,100,000	
スターツコーポレーション	13,000	2,877.00	37,401,000	
フジ住宅	13,900	640.00	8,896,000	
空港施設	12,300	575.00	7,072,500	
明和地所	6,600	616.00	4,065,600	
ゴールドクレスト	10,200	1,665.00	16,983,000	
エスリード	4,800	1,613.00	7,742,400	
日神グループホールディングス	17,900	485.00	8,681,500	
日本エスコン	19,300	768.00	14,822,400	
タカラレーベン	44,700	346.00	15,466,200	
ＡＶＡＮＴＩＡ	6,600	916.00	6,045,600	
イオンモール	54,000	1,680.00	90,720,000	
毎日コムネット	4,900	774.00	3,792,600	
ファースト住建	5,400	1,152.00	6,220,800	
カチタス	26,700	3,320.00	88,644,000	
トーセイ	15,600	1,130.00	17,628,000	
穴吹興産	2,800	1,996.00	5,588,800	
サンフロンティア不動産	14,000	1,069.00	14,966,000	
エフ・ジェー・ネクスト	11,400	1,045.00	11,913,000	
インテリックス	2,400	701.00	1,682,400	
ランドビジネス	4,500	325.00	1,462,500	
サンネクスタグループ	4,300	978.00	4,205,400	
グランディハウス	9,500	441.00	4,189,500	
日本空港ビルデング	37,200	4,685.00	174,282,000	
明豊ファシリティワークス	4,900	985.00	4,826,500	
日本工営	6,100	3,005.00	18,330,500	
ＬＩＦＵＬＬ	32,100	341.00	10,946,100	
ミクシィ	26,300	2,821.00	74,192,300	
ジェイエイシーリクルートメント	7,200	1,814.00	13,060,800	
日本M&Aセンター	169,400	3,115.00	527,681,000	
メンバーズ	3,100	3,335.00	10,338,500	
中広	1,900	370.00	703,000	

ＵＴグループ	15,000	3,350.00	50,250,000	
アイティメディア	3,500	2,122.00	7,427,000	
タケエイ	11,600	1,874.00	21,738,400	
Ｅ・Ｊホールディングス	5,500	1,330.00	7,315,000	
夢真ビーネックスグループ	27,600	1,305.00	36,018,000	
コシダカホールディングス	28,000	556.00	15,568,000	
アルトナー	2,700	839.00	2,265,300	
パソナグループ	11,300	2,227.00	25,165,100	
ＣＤＳ	2,700	1,558.00	4,206,600	
リンクアンドモチベーション	19,000	867.00	16,473,000	
ＧＣＡ	13,700	1,111.00	15,220,700	
エス・エム・エス	35,100	3,085.00	108,283,500	
サニーサイドアップグループ	3,800	740.00	2,812,000	
パーソルホールディングス	103,300	2,242.00	231,598,600	
リニカル	6,000	950.00	5,700,000	
クックパッド	33,200	246.00	8,167,200	
アイ・ケイ・ケイ	5,300	664.00	3,519,200	
学情	3,800	1,208.00	4,590,400	
スタジオアリス	5,300	2,402.00	12,730,600	
シミックホールディングス	5,800	1,512.00	8,769,600	
エプコ	2,700	917.00	2,475,900	
ＮＪＳ	2,600	1,925.00	5,005,000	
綜合警備保障	41,100	5,150.00	211,665,000	
カカクコム	76,400	3,105.00	237,222,000	
アイロムグループ	3,700	1,926.00	7,126,200	
セントケア・ホールディング	7,700	972.00	7,484,400	
サイネックス	2,000	699.00	1,398,000	
ルネサンス	6,600	1,251.00	8,256,600	
ディップ	16,200	3,380.00	54,756,000	
デジタルホールディングス	7,300	2,249.00	16,417,700	
新日本科学	12,800	1,093.00	13,990,400	
キャリアデザインセンター	2,800	1,035.00	2,898,000	
ベネフィット・ワン	37,600	3,515.00	132,164,000	
エムスリー	182,200	7,560.00	1,377,432,000	
ツカダ・グローバルホールディング	8,200	337.00	2,763,400	
アウトソーシング	59,200	2,114.00	125,148,800	
ウェルネット	10,800	516.00	5,572,800	
ワールドホールディングス	3,600	3,150.00	11,340,000	
ディー・エヌ・エー	43,800	2,135.00	93,513,000	
博報堂ＤＹホールディングス	143,800	1,729.00	248,630,200	
ぐるなび	18,300	502.00	9,186,600	
タカミヤ	12,900	501.00	6,462,900	

ジャパンベストレスキューシステム	7,000	1,034.00	7,238,000	
ファンコミュニケーションズ	28,900	405.00	11,704,500	
ライク	2,800	2,200.00	6,160,000	
ビジネス・ブレークスルー	4,800	421.00	2,020,800	
エスプール	26,700	968.00	25,845,600	
ＷＤＢホールディングス	4,800	2,950.00	14,160,000	
手間いらず	1,300	5,970.00	7,761,000	
ティア	6,400	477.00	3,052,800	
ＣＤＧ	1,100	1,585.00	1,743,500	
アドウェイズ	17,000	806.00	13,702,000	
バリューコマース	7,000	3,450.00	24,150,000	
インフォマート	104,700	928.00	97,161,600	
ＪＰホールディングス	30,200	273.00	8,244,600	
エコナックホールディングス	20,800	88.00	1,830,400	
レッグス	2,600	2,366.00	6,151,600	
プレステージ・インターナショナル	39,000	715.00	27,885,000	
アミューズ	5,700	2,309.00	13,161,300	
ドリームインキュベータ	3,400	925.00	3,145,000	
クイック	6,600	1,184.00	7,814,400	
ＴＡＣ	6,400	232.00	1,484,800	
電通グループ	116,200	3,850.00	447,370,000	
イオンファンタジー	4,100	1,953.00	8,007,300	
シーティーエス	11,900	816.00	9,710,400	
ネクシィーズグループ	3,800	890.00	3,382,000	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	29,000	2,882.00	83,578,000	
アルプス技研	9,200	2,001.00	18,409,200	
ダイオーズ	2,200	1,055.00	2,321,000	
日本空調サービス	11,100	742.00	8,236,200	
オリエンタルランド	109,800	15,420.00	1,693,116,000	
ダスキン	24,000	2,557.00	61,368,000	
明光ネットワークジャパン	12,500	581.00	7,262,500	
ファルコホールディングス	5,000	1,732.00	8,660,000	
ラウンドワン	35,400	1,111.00	39,329,400	
リゾートトラスト	47,400	1,804.00	85,509,600	
ビー・エム・エル	13,300	3,820.00	50,806,000	
りらいあコミュニケーションズ	15,800	1,413.00	22,325,400	
リソー教育	52,900	358.00	18,938,200	
早稲田アカデミー	4,600	921.00	4,236,600	
ユー・エス・エス	115,700	1,945.00	225,036,500	
東京個別指導学院	9,400	622.00	5,846,800	
サイバーエージェント	254,600	2,228.00	567,248,800	
楽天グループ	482,600	1,313.00	633,653,800	

クリーク・アンド・リバー社	5,500	1,670.00	9,185,000	
モーニングスター	15,500	470.00	7,285,000	
テー・オー・ダブリュー	18,700	324.00	6,058,800	
山田コンサルティンググループ	6,200	1,231.00	7,632,200	
セントラルスポーツ	3,900	2,411.00	9,402,900	
フルキャストホールディングス	8,900	2,258.00	20,096,200	
エン・ジャパン	18,400	3,770.00	69,368,000	
リソルホールディングス	1,200	3,980.00	4,776,000	
テクノプロ・ホールディングス	61,900	2,708.00	167,625,200	
アトラグループ	2,400	325.00	780,000	
インターワークス	3,400	418.00	1,421,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	4,200	14,490.00	60,858,000	
ＫｅｅＰｅｒ技研	6,700	2,962.00	19,845,400	
ファーストロジック	2,200	782.00	1,720,400	
三機サービス	2,200	1,121.00	2,466,200	
Ｇｕｎｏｓｙ	6,600	731.00	4,824,600	
デザインワン・ジャパン	3,300	244.00	805,200	
イー・ガーディアン	4,300	2,884.00	12,401,200	
リブセンス	6,500	217.00	1,410,500	
ジャパンマテリアル	31,900	1,326.00	42,299,400	
ベクトル	13,000	1,033.00	13,429,000	
ウチヤマホールディングス	5,600	361.00	2,021,600	
チャーム・ケア・コーポレーション	7,800	1,160.00	9,048,000	
キャリアリンク	3,500	1,978.00	6,923,000	
ＩＢＪ	8,600	1,075.00	9,245,000	
アサンテ	3,800	1,750.00	6,650,000	
バリューＨＲ	4,200	1,629.00	6,841,800	
M&Aキャピタルパートナーズ	8,500	5,450.00	46,325,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	4,100	1,444.00	5,920,400	
ＥＲＩホールディングス	3,100	912.00	2,827,200	
アビスト	1,700	2,932.00	4,984,400	
シグマクシス	5,700	2,488.00	14,181,600	
ウィルグループ	7,800	981.00	7,651,800	
エスクロー・エージェント・ジャパン	16,100	226.00	3,638,600	
メドピア	8,000	4,360.00	34,880,000	
レアジョブ	2,000	1,652.00	3,304,000	
リクルートホールディングス	739,800	5,697.00	4,214,640,600	
エラン	14,400	1,219.00	17,553,600	
土木管理総合試験所	5,500	388.00	2,134,000	
ネットマーケティング	5,500	392.00	2,156,000	
日本郵政	781,600	926.70	724,308,720	
ベルシステム２４ホールディングス	17,400	1,735.00	30,189,000	

鎌倉新書	10,600	977.00	10,356,200	
ＳＭＮ	2,400	785.00	1,884,000	
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,100	884.00	1,856,400	
エアトリ	6,500	2,531.00	16,451,500	
アトラエ	7,300	2,171.00	15,848,300	
ストライク	3,900	3,820.00	14,898,000	
ソラスト	25,500	1,339.00	34,144,500	
セラク	3,300	1,903.00	6,279,900	
インソース	10,100	2,500.00	25,250,000	
ベイカレント・コンサルティング	6,800	42,400.00	288,320,000	
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	2,400	2,857.00	6,856,800	
アイモバイル	3,000	1,647.00	4,941,000	
キャリアインデックス	4,400	969.00	4,263,600	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	4,400	1,131.00	4,976,400	
船場	2,300	861.00	1,980,300	
グレイステクノロジー	10,600	1,428.00	15,136,800	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	29,900	2,554.00	76,364,600	
フルテック	1,600	1,319.00	2,110,400	
ＧａｍｅＷｉｔｈ	3,400	552.00	1,876,800	
ソウルドアウト	2,600	1,845.00	4,797,000	
ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,000	600.00	1,200,000	
ウェルビー	4,000	1,314.00	5,256,000	
エル・ティー・エス	1,000	4,040.00	4,040,000	
ミダック	4,500	5,020.00	22,590,000	
日総工産	8,300	830.00	6,889,000	
キュービーネットホールディングス	4,800	1,665.00	7,992,000	
ＲＰＡホールディングス	12,700	677.00	8,597,900	
スプリックス	3,100	1,126.00	3,490,600	
マネジメントソリューションズ	5,100	2,689.00	13,713,900	
プロレド・パートナーズ	1,900	2,874.00	5,460,600	
テノ．ホールディングス	1,300	1,156.00	1,502,800	
フロンティア・マネジメント	2,500	1,078.00	2,695,000	
ピアラ	900	1,023.00	920,700	
コプロ・ホールディングス	1,500	1,340.00	2,010,000	
ギークス	1,900	1,586.00	3,013,400	
カーブスホールディングス	28,600	871.00	24,910,600	
フォーラムエンジニアリング	7,400	911.00	6,741,400	
ダイレクトマーケティングミックス	5,600	3,810.00	21,336,000	
ポピンズホールディングス	2,800	4,180.00	11,704,000	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	4,200	5,200.00	21,840,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	5,400	1,123.00	6,064,200	
リログループ	56,500	2,443.00	138,029,500	

東祥	6,500	1,762.00	11,453,000	
エイチ・アイ・エス	16,500	2,418.00	39,897,000	
ラックランド	3,000	2,691.00	8,073,000	
共立メンテナンス	17,200	3,615.00	62,178,000	
イチネンホールディングス	10,900	1,256.00	13,690,400	
建設技術研究所	6,700	2,317.00	15,523,900	
スペース	6,900	911.00	6,285,900	
長大	4,200	1,940.00	8,148,000	
燦ホールディングス	4,600	1,265.00	5,819,000	
スバル興業	600	8,110.00	4,866,000	
東京テアトル	4,000	1,246.00	4,984,000	
タナベ経営	2,100	1,456.00	3,057,600	
ナガワ	3,300	8,800.00	29,040,000	
東京都競馬	6,800	4,505.00	30,634,000	
カナモト	18,300	2,581.00	47,232,300	
西尾レントオール	9,600	3,045.00	29,232,000	
トランス・コスモス	9,900	3,120.00	30,888,000	
乃村工藝社	44,500	850.00	37,825,000	
藤田観光	4,100	2,266.00	9,290,600	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	5,500	1,294.00	7,117,000	
日本管財	11,100	2,587.00	28,715,700	
トーカイ	10,100	2,436.00	24,603,600	
セコム	101,800	8,368.00	851,862,400	
セントラル警備保障	5,000	3,075.00	15,375,000	
丹青社	19,700	867.00	17,079,900	
メイテック	12,500	6,390.00	79,875,000	
応用地質	11,800	1,311.00	15,469,800	
船井総研ホールディングス	21,200	2,561.00	54,293,200	
進学会ホールディングス	4,500	427.00	1,921,500	
オオバ	7,500	819.00	6,142,500	
いであ	2,600	1,850.00	4,810,000	
学究社	3,100	1,347.00	4,175,700	
ベネッセホールディングス	37,900	2,600.00	98,540,000	
イオンディライト	12,800	3,705.00	47,424,000	
ナック	5,100	935.00	4,768,500	
ダイセキ	17,400	5,130.00	89,262,000	
ステップ	3,900	1,815.00	7,078,500	
合　計	113,308,700		285,529,593,070	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【インデックスコレクション（国内株式）】

【純資産額計算書】

（2021年 8月31日現在）

Ⅰ　資産総額	43,909,016,269円
Ⅱ　負債総額	67,943,288円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	43,841,072,981円
Ⅳ　発行済口数	14,863,779,951口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.9495円
（1万口当たり純資産額）	（29,495円）

（参考）

日本株式マザーファンド

純資産額計算書

（2021年 8月31日現在）

Ⅰ　資産総額	296,063,097,016円
Ⅱ　負債総額	938,677,310円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	295,124,419,706円
Ⅳ　発行済口数	134,360,353,261口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1965円
（1万口当たり純資産額）	（21,965円）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

①受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

②受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

⑤償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

⑥質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2021年 8月31日現在）

資本金の額　　：20億円
発行可能株式総数　：12,000株
発行済株式総数　　：3,000株
最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社に取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。
取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。
また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行います。
取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。
監査等委員である取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。
取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長１名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。
取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。
取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

［PLAN（計画）］

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

おいて、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

［DO（実行）］

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

［CHECK（検証・評価）］

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN－DO－CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年10月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2021年8月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	538	14,713,325
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	77	281,704
単位型公社債投資信託	50	311,772
合計	665	15,306,802

3【委託会社等の経理状況】

(1)　委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		前事業年度 （2020年3月31日）		当事業年度 （2021年3月31日）
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		24,869		21,589
金銭の信託		5,823		10,857
前払費用		348		397
未収委託者報酬		7,284		8,471
未収運用受託報酬		5,842		6,151
未収収益		190		177
その他		4,624		3,428
流動資産合計		48,983		51,072
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	256	※1	301
器具備品	※1	576	※1	692
その他	※1	0	※1	0
有形固定資産合計		832		993
無形固定資産				
ソフトウェア		3,030		4,104
その他		40		41
無形固定資産合計		3,070		4,145
投資その他の資産				
投資有価証券		8,469		9,950
関係会社株式		5,636		5,636
繰延税金資産		700		311
その他		35		39
投資その他の資産合計		14,842		15,937
固定資産合計		18,745		21,077
資産合計		67,729		72,149

（単位：百万円）

	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	38	44
未払金	7,988	7,572
未払収益分配金	0	0
未払手数料	3,355	4,154
その他未払金	4,632	3,417
未払費用	204	1,046
未払法人税等	897	517
賞与引当金	324	556
その他	1,070	818
流動負債合計	10,524	10,555
固定負債		
退職給付引当金	600	626
資産除去債務	132	133
その他	7	8
固定負債合計	740	768
負債合計	11,264	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	305	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	35,122	38,258
利益剰余金合計	37,528	40,858
株主資本合計	56,767	60,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△587	791
繰延ヘッジ損益	284	△65
評価・換算差額等合計	△302	726
純資産合計	56,464	60,824
負債・純資産合計	67,729	72,149

（2）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	34,967	37,224
運用受託報酬	11,091	10,982
その他営業収益	500	403
営業収益合計	46,559	48,611
営業費用		
支払手数料	15,998	17,936
広告宣伝費	331	203
公告費	0	－
調査費	5,018	5,064
調査費	788	898
委託調査費	4,217	4,154
図書費	11	11
営業雑経費	3,434	4,492
通信費	52	56
印刷費	470	449
協会費	53	58
諸会費	16	18
情報機器関連費	2,726	3,815
その他営業雑経費	114	93
営業費用合計	24,783	27,696
一般管理費		
給料	5,756	5,976
役員報酬	244	214
給料・手当	4,962	4,861
賞与	549	901
退職給付費用	118	170
福利費	535	608
交際費	14	1
旅費交通費	190	13
租税公課	344	315
不動産賃借料	269	276
寄付金	7	3
減価償却費	334	748
業務委託費	864	966
諸経費	750	848
一般管理費合計	9,185	9,929
営業利益	12,589	10,984

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度

	（自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	（自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
営業外収益		
受取利息	15	2
収益分配金	119	101
金銭の信託運用益	－	3,038
投資有価証券売却益	483	1
投資有価証券償還益	316	54
為替差益	273	－
デリバティブ利益	666	－
その他	30	45
営業外収益合計	1,906	3,243
営業外費用		
金銭の信託運用損	1,076	－
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券償還損	19	0
為替差損	－	158
デリバティブ費用	－	3,782
その他	19	5
営業外費用合計	1,118	3,946
経常利益	13,377	10,281
特別損失		
システム統合費用	149	110
特別損失合計	149	110
税引前当期純利益	13,227	10,170
法人税、住民税及び事業税	4,263	3,242
法人税等調整額	△193	△65
法人税等合計	4,070	3,177
当期純利益	9,157	6,993

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		△2,536	△2,305	△2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	－	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
剰余金の配当				△2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△980	151	△829	△829
当期変動額合計	△980	151	△829	6,022
当期末残高	△587	284	△302	56,464

当事業年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		△3,857	△3,662	△3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	－	3,136	3,330	3,330

当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△587	284	△302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				△3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	△349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	△349	1,029	4,360
当期末残高	791	△65	726	60,824

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法
（1）子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
（2）その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
３．金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
４．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
定額法によっております。
（2）無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
６．引当金の計上基準
（1）賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
（2）退職給付引当金
従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
７．ヘッジ会計の会計処理
（1）ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
（2）ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
（3）ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
（4）ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有

効性を判定しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

９．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2020年3月31日）		当事業年度 （2021年3月31日）	
建　　物	77	百万円	106	百万円
器具備品	285	〃	391	〃
そ の 他	4	〃	4	〃
計	367	〃	503	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	－	－	3,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	－	－	3,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（2020年3月31日）　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	24,869	24,869	－
（2）金銭の信託	5,823	5,823	－
（3）未収委託者報酬	7,284	7,284	－
（4）未収運用受託報酬	5,842	5,842	－
（5）投資有価証券 その他有価証券	8,469	8,469	－
（6）未払金	(7,988)	(7,988)	－
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	－
デリバティブ取引計	(107)	(107)	－

（*1）負債に計上されているものについては、（　　）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2021年3月31日）　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	21,589	21,589	－
（2）金銭の信託	10,857	10,857	－
（3）未収委託者報酬	8,471	8,471	－
（4）未収運用受託報酬	6,151	6,151	－
（5）投資有価証券 その他有価証券	9,950	9,950	－
（6）未払金	(7,572)	(7,572)	－
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)	(73)	－
デリバティブ取引計	(431)	(431)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（　　）で示しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金
現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託
信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券
投資有価証券の時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位:百万円）

区分	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難 と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日） **（単位:百万円）**

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	―	―	―
未収委託者報酬	7,284	―	―	―
未収運用受託報酬	5,842	―	―	―
投資有価証券 投資信託	―	9	5,605	―

当事業年度（2021年3月31日） **（単位:百万円）**

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	―	―	―
未収委託者報酬	8,471	―	―	―
未収運用受託報酬	6,151	―	―	―

投資有価証券 　投資信託	―	10	5,751	0

（有価証券関係）

１．子会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

当事業年度（2021年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

２．その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）　（単位:百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 　その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 　その他	7,578	8,509	△931
小計	7,578	8,509	△931
合計	8,469	9,316	△846

当事業年度（2021年3月31日）　（単位: 百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 　その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 　その他	9	10	△1
小計	9	10	△1
合計	9,950	8,809	1,141

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）　（単位:百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

当事業年度（2021年3月31日）　（単位:百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	1	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2020年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,443	－	△23	△23
	英ポンド	79	－	△1	△1
	カナダドル	15	－	△0	△0
	スイスフラン	26	－	△0	△0
	香港ドル	247	－	△4	△4
	人民元	18	－	△0	△0
	ユーロ	223	－	△2	△2
合計		2,055	－	△32	△32

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。
2．時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	8,412	－	358	358
合計		8,412	－	358	358

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。
2．時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	－	△44
	英ポンド		2,660	－	△67
	カナダドル		6	－	△0
	スイスフラン		35	－	△0
	香港ドル		71	－	△1
	ユーロ		72	－	△0
合計			5,666	－	△114

（注）　1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2021年3月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,889	－	△41	△41
	英ポンド	128	－	△0	△0
	カナダドル	21	－	△0	△0
	スイスフラン	51	－	0	0
	香港ドル	128	－	△1	△1
	ユーロ	246	－	0	0
	買建				
	米ドル	99	－	1	1
	香港ドル	2	－	0	0
合計		3,567	－	△41	△41

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	－	△315	△315
合計		13,711	－	△315	△315

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2．時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券 子会社株式			
	売建				
	米ドル		3,993	－	△57
	英ポンド		3,108	－	△15
	カナダドル		3	－	△0
	スイスフラン		57	－	0
	香港ドル		110	－	△1
	ユーロ		108	－	0
	人民元		6	－	△0
	買建				
	米ドル		38	－	0
	香港ドル		3	－	0
	人民元		1	－	0
合計			7,431	－	△73

（注）　1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度（自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度（自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
退職給付債務の期首残高	537	600
退職給付費用	74	77
転籍者受入	－	18
退職給付の支払額	△11	△69
退職給付債務の期末残高	600	626

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度（自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度（自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626
退職給付引当金	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前事業年度74百万円　　当事業年度77百万円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44百万円、当事業年度92百万円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2020年3月31日）		当事業年度 （2021年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	168	百万円	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99	〃	170	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	〃	191	〃
税務上の収益認識差額	―	〃	71	〃
有価証券評価差額	259	〃	―	〃
繰延ヘッジ損益	―	〃	28	〃
その他	151	〃	123	〃
繰延税金資産 合計	862	〃	693	〃
繰延税金負債				
有価証券評価差額	―	〃	△349	〃
繰延ヘッジ損益	△125	〃	―	〃
その他	△35	〃	△32	〃
繰延税金負債 合計	△161	〃	△382	〃
繰延税金資産の純額	700	〃	311	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

［関連情報］

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

当事業年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益

三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	6,372百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］

該当事項はありません。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	―	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）

親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	―	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
（1）親会社情報
前事業年度（2020年3月31日）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2021年3月31日）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
1株当たり純資産額	18,821,541円72銭	20,274,967円09銭
1株当たり当期純利益金額	3,052,463円23銭	2,331,221円85銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年10月26日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

①名称　　：三井住友信託銀行株式会社

②資本金の額：342,037百万円（2021年3月末日現在）

③事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2021年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

①名称　　：株式会社日本カストディ銀行
②設立年月日　：2000年6月20日
③資本金の額　：51,000百万円（2021年3月末日現在）
④事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
⑤再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年10月27日	有価証券届出書
2020年10月27日	有価証券報告書
2021年 4月27日	有価証券届出書
2021年 4月27日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2021年６月２日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　澤　　孝　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　内　知　明　　印

監査意見
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月24日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取　　締　　役　　会　　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　中島紀子　　印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスコレクション（国内株式）の2020年7月28日から2021年7月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスコレクション（国内株式）の2021年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。